

産業構造の新展開と大都市問題

経済地理学会第33回大会

1986年5月24日・25日

於 明 治 大 学

プ ロ グ ラ ム

1. 1986年度
シンポジウム課題 「産業構造の新展開と大都市問題」

2. 会 場 明治大学駿河台校舎

3. 日 程 5月24日(土) 13:30 シンポジウム(課題報告)
18:00 懇親会
5月25日(日) 9:00 シンポジウム(コメント・補充説明)
13:00 総 会
13:30 シンポジウム(討 論)
16:30 閉 会

4. シンポジウム

A 課題報告(第1日・6号館)

13:30~14:15 ソフト化時代の産業と都市 小森星児
14:15~15:00 都市機能の高度化と都市構造の変化 松原 宏
15:00~15:45 三大都市圏の都市化過程に関する考察 神頭広好
— 計量地理学のアプローチ —
15:45~16:00 休 憩
16:00~16:45 インナーシティ問題の系譜と現代の課題 水内俊雄
16:45~17:30 大都市問題と都市政策 北村嘉行

B コメント・報告者補充説明(第2日・大学会館8階)

9:00~ 9:35 大内秀明・小森星児
9:35~10:25 林 上・松原 宏
神頭広好
10:25~11:20 井出策夫・水内俊雄
高山正樹
11:20~11:55 森滝健一郎・北村嘉行

C 討 論(同 上)

13:30~16:30

5. 座 長 高橋潤二郎・富田和暁

6. 懇親会会場 明治大学大学会館

シンポジウム課題

『産業構造の新展開と大都市問題』について

大会準備委員会

1985年の第32回大会において、われわれは『国際化に伴う地域経済の変化』という課題を選び、日本経済の体質が、その体質の持つ脆弱性の故に急速に国際化して行く中で、各地の局地的な経済がどのように影響を受け、変容しつつあるかという点について多角的に学習した。

1986年の第33回大会において準備した上記課題も、基本的には昨年度大会の問題意識を引き継いだものである。但しその際本年度の大会が東京で開催されること、及び昨年度必ずしも重点的な討議の対象とはなりえなかった大都市圏 — 国民経済の中での最大の地域経済社会 — を対象として選び、ここが国際化の進展の中でどのように対応し、構造変化しつつあるか、またそのことがこの地域にどのような経済・社会的問題を、どのような空間的コンテキストにおいて生み出しつつあるか等を学習しようと試みたものである。

改めて言うまでもなく、この日本経済の国際化、例えば世界経済へのコミットの程度の増大、役割の変化 — 地位の向上 — 等は、必然的に日本経済を支えてきた産業構造に大きな変化をもたらす。否それどころか産業構造自体が国際化し、もはや国民経済という伝統的な枠組みの中で産業構造を閉鎖的に構築することがますます困難となりつつある。このことはECの例からも明らかであろう。課題に言う産業構造の新展開とは、まさにこのような状況をイメージしての問題提起であり、そのことが日本経済の地域構造にどのようなインパクトを与えつつあるのか、特にその反応を最も敏感に、かつ多大に受けることの多い大都市・大都市圏において捉えてみたいというのが本年度準備委員会の問題意識である。

このような問題意識に立ってより具体的には、

- ① 国際化の進展の中で、日本の産業はどのような構造変化を遂げようとしているか、特にその変化は大都市・大都市圏にどのようなインパクトを与え、かつどのような問題を生み出しつつあるか。
- ② ①のインパクトが大都市・大都市圏の空間構造（ハード・ソフトないしは施設面・機能面）をどのように再編成しようとしているか。
- ③ 空間構造の歪み、再編成が特に大都市・大都市圏の社会・生活領域にどのような問題を顕在化しつつあるか。
- ④ このような諸問題の解決のために政府はどのような都市政策・地域政策をとろうとしているか、またその政策自体が持つ有効性と限界、問題点等は何か。

等を提起している。

各報告者・コメンテーター・司会及び多くの会員諸兄諸姉のご協力を得て、上記問題の一端に迫ることができれば幸いである。

ソフト化時代の産業と都市

小森星児（神戸商科大学）

(1) 開 題

成長する都市はどれもよく似ているが、衰退する都市はその様相がそれぞれ異なる。今後10年ないし15年の期間に、都市間の盛衰の差は一層拡大すると考えられるが、それは都市発展の鍵となる要素が、これまでのような資源の賦存や立地的優越などから、今後は人的資源や文化的優越などへと移り、こうした条件を早く整備した都市が新しい成長の拠点となるからである。このような変化にもなって、これまでのような階層的都市システムも大きく変革を迫られることになる。今回は報告者の大胆な見通しをもとに、新たな産業社会のもとでの都市の変貌について論じることにした。

(2) 都市成長の曲り角

世界的にみると、発展途上国では依然として急速な都市成長が見られるが、先進国では大都市への人口と産業の集中は峠を越え、なかでも英米両国ではインナーシティの衰退や郊外の自立化、非大都市圏での工業化などこれまで考えられなかった変化が生じている。

先進国における都市化の現況を要約すると、

- i) 都市圏レベルの変化 — 大都市圏での停滞と小都市圏の成長
- ii) 都市圏内部における変化 — インナーシティの衰退と郊外の拡散
- iii) 非都市圏の発展 — 都市圏の成長を非都市圏が上回る逆都市化または再農村化
- iv) 繁栄中枢の移動 — スノウベルトからサンベルト（米）、ノースからサウス（英）
- v) 世界都市の興隆 — ニューヨーク、ロンドン、東京の活力

などの傾向が指摘できよう。

(3) 逆都市化の原因

いまや都市化は貧困、失業、犯罪、高齢化など社会問題の累積を意味するに至ったが、かかる大都市の停滞を説明する仮説として、以下の3つをとりあげ検討する。

- i) 雇用の分散を重視する就業機会格差説
- ii) 住宅や環境にたいする個人の選好や生活基盤整備の格差を強調する社会変動説
- iii) 政府の地域政策、都市政策の失敗に主たる原因を求める行政介入説

このような観点から都市化の曲り角にいつ到達したかふり返ってみると、これらはすでに近代都市の成立期にその端緒が認められ、大都市自体が衰退の契機をはらんでいたことが示唆される。この傾向が顕在化したのは、しかし、経済のソフト化、情報化が進展した最近のことに属する。また逆都市化は、再農村化というより大都市脱出の動きである可能性が強い。

(4) 産業のソフト化と都市機能

情報の生産と流通については明らかでない点も多いが、若干の情報リサーチ研究によると都市がその伝達や加工に大きな役割を果していることが示された。情報自体は局地原料と考えるわけにはいかないが、クラブ財の性格からみて少数の都市において情報が独占的に支配されることは十分に起りうる。

産業のソフト化が都市機能に及ぼす影響のなかでもっとも興味深いのは、中心地の階層的配置の変貌である。中心地システムの維持に作用する力は、これが財とサービスの供給にもっとも効率的であったことに由来する。しかし高度なコミュニケーション網の形成と情報への自由なアクセスの増大は、かかる古典的空間秩序に大きなゆらぎをもたらすものと考えられる。

(5) ソフト化時代の都市発展シナリオ

都市の今後の発展方向を予測することは極めて困難であるが、最近のフィラデルフィア将来計画の基礎に用いられた7つのシナリオを紹介することで結論に代えたい。

- i) コンフリクト都市 — 現状を引きのばす時、もっとも可能性の高いシナリオで、持つ者と持たざる者、エリートと大衆の対立が激化し、社会はモザイク状に分断される。
- ii) エレクトロ都市 — 超近代的なハイテク指向都市で、在宅就業やコンピューターによる管理が普及した高度情報都市。
- iii) コミューン都市 — アメニティやエコロジー重視の小規模集団からなる都市。エネルギー、食糧問題、高齢化へのひとつの回答。
- iv) 高密都市 — 環境問題や人口問題を高い技術で解決する共存社会。
- v) 世界都市 — 国際的な機関や取引の集中する都市。
- vi) 広域都市 — 都市と農村の対立を広域的計画により緩和する。わが国の定住構想に類似。
- vii) 余暇都市 — 増大する自由時間（自発的であると非自発的であるとを問わず）に対処するために学習、レクリエーション、休息のための拠点形成。

都市機能の高度化と都市構造の変化

松原 宏（西南学院大学）

I. はじめに

資本主義の発達過程の中で、とりわけ独占段階に至り、都市は工場と労働者の集積する生産の場から、オフィスビルとホワイトカラーの集積する管理の場へと変貌をとげてきた。また、資本と人口の動向に対応して、都市間階層関係の形成・変動が、また個々の都市の盛衰、都市内部構造の変動が惹起されてきた。

そして今日、高度成長から低成長への移行に伴い大量生産型の重化学工業から先端技術型の機械工業へ主導産業が変化するとともに、サービス経済化、高度情報社会の到来、国際化の進展といった重要な社会経済変動が進みつつある。こうした変動の中で、都市は新たな機能分化と構造変化をとげようとしている。

本報告では、都市機能の高度化を、①産業構造の新展開（サービス化、情報化、先端技術化）、②国際化の進展の2つの側面からとりあげる。そして都市構造の変化を、①全国的視野からみた都市階層構造の変化と、②都市内部構造、とりわけ東京都心部の変化の2領域に分け、都市機能の高度化に伴う都市構造の変化をみていくことにする。

II. 全国的都市階層構造の変化

1. 産業構造の新展開と本社・支店展開

我が国における都市階層構造の変化を検討する前に、先進資本主義諸国における事例について若干ふれておきたい。

まず、大企業本社の首位都市への集中度合は、フランスにおいて最も高く、次いでイギリス、日本の順となる。合衆国ではやや分散的であり、西ドイツではより分散的といえる。

また、本社移転に関して、合衆国では、ニューヨーク、シカゴ、ピッツバーグといった北東部の都市から、ロサンゼルス、ヒューストン、アトランタなどの西部、南部の都市への移転が、カナダでは、モントリオールから、トロントへの移転が指摘されている。さらに、合衆国からスイスへと国際的に本社移転を行なう企業もある。

一方、イギリスやフランスのように、政策的にオフィスを首位都市の郊外や新都心に誘導してきたケースもある。本社の郊外移転については、合衆国企業も同様な傾向が強い。

以上のような他の都市ないしは郊外への本社機能の分散傾向に対し、我が国においては逆に、東京への一極集中構造が強まってきている。従来「三大都市圏対地方圏」という図式から、「東京圏対その他」という図式への変化、「都市機能の量的な分散と質的格差の拡大」といった指摘もある。こうした事態は、産業構造の新展開、とりわけ先端技術産業やサービス業の進

展に大いに左右されたものといえるであろう。

たとえば、代表的な先端技術メーカーである東芝や日立では、多くの工場で人員削減を実施し、企業全体の人員を減らす一方で、東京都心部に分散していた本社機能を新鋭のビルに集中し強化するとともに、支店網をきめ細かく張りめぐらし、本・支店従業員の増員を図ってきた。

また、成長率の高いベンチャービジネスの本社立地状況をみると、全体（1,756社）の約3割が東京都区部に集中しており、2位の大阪市（7%）との間にかなりの差がある（日本経済新聞社『ベンチャービジネス情報1986年版』による）。

さらに、特定サービス業の立地をみても、東京23区の対全国比（従業員）は、エンジニアリングで最も高く（77%）、情報サービスがこれに次ぎ（51%）、以下広告業（45%）、デザイン業（44%）、物品賃貸業（38%）と高く、企画開発、情報関連部門での東京の優位性がうかがえる。ところで近年、地方成長企業の東京への本社機能の一部もしくは全面移転が、顕著になってきている。こうした移転は、取引先が中央の大手企業や海外企業へと拡大し、こうした企業との接触、情報の迅速で確かな収集を動機としている。

これは、大阪に本社を置く大企業についてもいえ、日本生命、ダイエー、住友グループ企業が、経営戦略の立案、資金の調達・運用、国際取引といった重要な本社機能を東京に移してきている。

このように東京の地位の上昇は、さまざまな点で進行してきているが、一方で、災害や事故に対する一極集中構造のもろさに対し、コンピューターセンターを大阪などに設置してリスク回避を図る企業もでてきた。また、情報化の進展、地方情報の吸収等を理由に、支店機能を上昇させる企業もある。さらには、高速交通・通信体系の整備に伴う中間拠点の衰退といった事態も生じている。いずれにしても、東京一極構造の強化といった全体的傾向の中で、東京以下の都市間の競争は激化していくものと思われる。

2. 国際化に伴う変化

まず、日本企業の海外進出の進展は、国内の本社、支店関係の再編成をもたらしてきた。

たとえば、商社各社は、海外事業所、現地法人における従業員、現地雇用者を増大させる一方で、国内では大阪、名古屋をはじめとした大多数の事業所で人員の削減を行ってきた。とりわけ、大阪での減少が著しいこと、東京では著しい増員がみられることが注目される。すなわち、国際化の進展の中で、国内の大阪、名古屋、地方中核都市等の事業所の縮小・合理化を進めるとともに、東京本社の機能を強化していくという対応がみられたのである。

一方逆に、外資系企業の日本進出の進展は、国内の都市階層構造に、いかなる影響を与えてきたのだろうか。

「外資系企業の動向」（1984年通産省編）によると、全体（2,256社）の約6割が東京都

心3区に集中しており、とりわけ港区への立地が著しい。

また、在日外国銀行の支店立地の推移をみると、1972年から81年にかけて、142店増加し、都心3区への集中度も66.1%から83.1%へと増加している。このように、国際化の進展は、東京の地位をますます強めていくものと思われるが、今後のアジア市場の成長に伴い、その他の都市の地位上昇も考えられる。

Ⅲ. 都市内部構造の変化

1. 産業構造の新展開に伴う変化

産業構造の新展開は、大都市都心部の土地所有・土地利用の変化に、さまざまな影響を与えている。

第1に、繊維、造船、アルミ等の「構造不況業種」企業による、赤字解消、借入金返済を目的とした土地・建物の売却があげられる。日本軽金属の本社ビルが、日本リクルートセンターに売却されるといった事例をはじめ、衰退産業から成長産業へと企業間の所有転換が活発化している。また、中小・零細企業の倒産に伴い、工場が売却され、跡地に商社等のマンションが建設されることも多い。

第2に、先端技術、情報サービスなどの成長産業や資金力に富む生命保険会社、不動産会社等による活発な本社ビル、貸ビル建設があげられる。とりわけ貸ビル投資は、OA化に伴う機器設置スペースの拡大、ハイテク企業、ベンチャー企業、ニューサービス業の成長、地方の成長企業の東京進出といった旺盛なオフィス需要への対応と、資金のたぶつき、節税効果と含み資産の確保といった供給側の論理とにより、大きな伸びをみせている。

第3に、需要の減退に伴う地代負担力の低下、高収益企業の侵入による付け値競争の激化、工場の閉鎖・移転、大学の郊外移転、寮や社宅等の施設の陳腐化、遊休化等々を理由とした土地利用の転換・高度化があげられる。都心部に立地していた住宅や零細な店舗、工場、倉庫、映画館、ガソリンスタンドなどが、オフィスビル（情報化に対応したインテリジェントビルも多い）やマンション、百貨店、予備校、ファッションビル、スタジオなどへと変化してきている。

こうした都心部での土地所有・土地利用転換の活発化への対応、鉄鋼・セメント・ガラス・建設等の業界首脳からなるJAPICの要請に応える形での需要創出、用地不足に悩むデベロッパーへの用地提供等々の思惑もからんで、容積率規制の見直しなどの規制緩和、土地信託制度の導入、国有地・国鉄用地の払い下げといった一連の制度変革も進展している。

さらには、三菱地所が参加している横浜市の「みなとみらい21」や、森ビルの「赤坂・六本木再開発」、三菱地所・三井不動産による丸の内、日本橋の両グループ本拠地のインテリジェントビル化など、再開発プロジェクトも「民間活力の活用」の声下、活発化している。

2. 国際化に伴う変化

国際化の進展は、日本企業の国内支店網の再編・東京本社機能の拡充と外資系企業の対日支店開設・展開という形で、東京都心部のオフィス需要を増大させてきた。また、国際金融センターとしての東京の地位が上昇することが確実視されており、この点もオフィス需要に拍車をかけている。

こうしてオフィスビルの建設が今後一層進展してくるとともに、通信衛星を利用して世界各地の情報を、大量に迅速に、しかも低コストで供給する高度情報通信基地＝テレポートを東京港13号地に建設する計画や、国際会議場の建設など、国際的施設の立地も進められてきている。

この他、商談、観光などのために訪日する外国人の増加に対応して、ホテルラッシュが起きるなど、国際化に伴い都心部の土地利用にも国際色が刻印されてきている。

Ⅳ. おわりに

産業構造の新展開、国際化の進展の下での都市の変化の諸相を、不十分ながら指摘してきた。もちろん、そこには商業地地価の急騰や土地利用の純化に伴う都市生業者や居住者の追い出しなどの問題が併置されている。また、都市間関係や都市内部の土地利用のあり方についても、国土資源の有効利用や人々の暮らしやすさなどの点から検討し直していく必要がある。

三大都市圏の都市化過程に関する考察

— 計量地理学的アプローチ —

神 頭 広 好 (東京工業大学・院)

I. 序

本研究では、「都市化度」の変化を都市化の集積経済性に着目しつつ時系列的に考察する目的で、三大都市圏（東京都市圏、名古屋都市圏、大阪都市圏）を分析対象に選び、因子分析手法を用いて「都市化度」と密接に係わり合いがあると解釈される因子群を、各大都市圏別に抽出する。次に、これらの因子群の同違を大都市圏間で比較する。ただし、本研究では、米国で採用されている標準都市圏統計地域（SMSA）に準じて設定された、わが国の都市圏域¹⁾を用いることにする。

II. 接近方法

研究を進めるにあたり利用するデータ並びに適用する分析手法は、次の通りである。

1) データ

各都市圏を構成する市町村別に、「都市化度」を説明する上で、重要と考えられる下記の変数を2ヶ年（1970、1980年）に関して収集する。(1)都市圏中心部への距離、(2)人口（夜間、昼間、年齢階層別、通勤、通学）、(3)住宅所有形態（持ち家、公共・公団・公社の借家、民間借家、給与住宅）、(4)就業者数（従業地、職業別）、(5)宅地面積、(6)農地面積（地目別）、(7)商業年間売上高、(8)製造品年間出荷額、(9)D I D面積、(10)歳入・歳出

なお、分析の整合性を保つ上で、適当な統計的加工を施す必要のある変数については、然るべき処理を行なう。

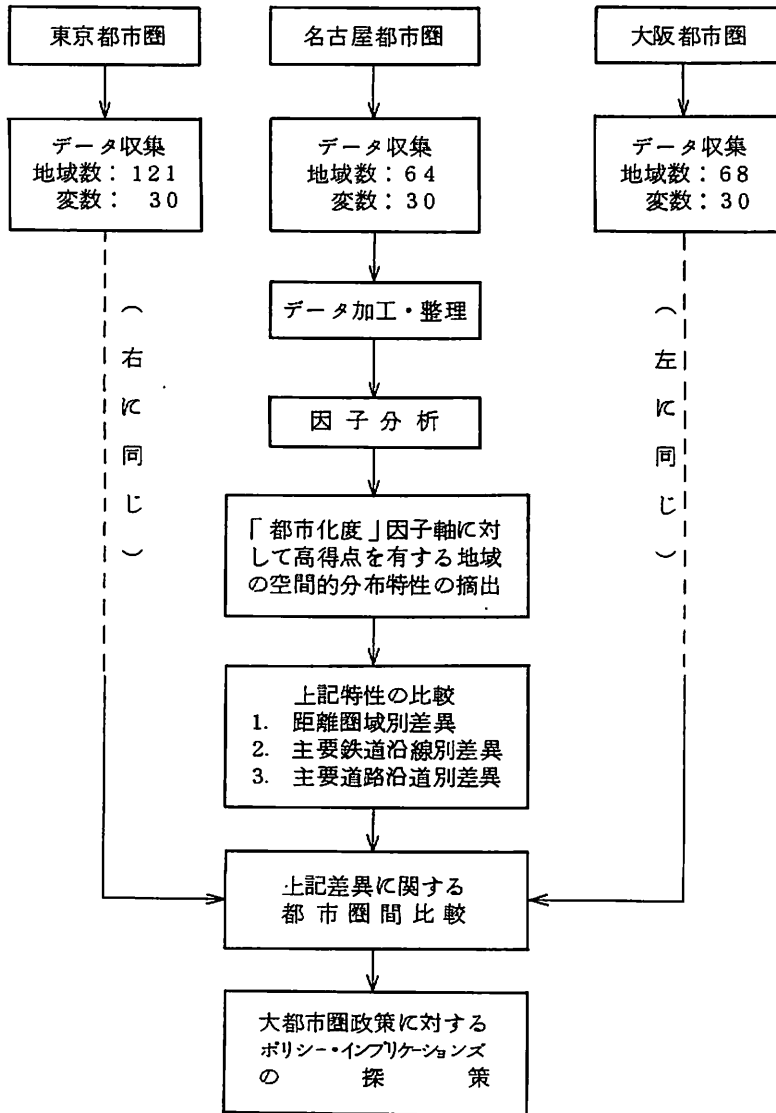
2) 分析手法

まず、因子分析手法を三大都市圏のデータの各々に適用し、「都市化度」因子軸を抽出する。次に、「都市化度」の因子軸に係わる因子が、高得点を示す地域の空間的分布形態を描出し、それらの特性を指摘する。ここでは、距離圏域別比較、主要鉄道沿線別比較、及び主要道路沿道別比較を都市圏内で行ない、さらに、同様な比較を都市圏間でも試みる。最後に、以上の考察を踏まえて、大都市圏政策に焦点をあてたポリシー・インプリケーションズを探る。

上記の作業過程をフロー図で表わすと、次のようになる。

注1) この都市圏域の概念の詳細については、川嶋辰彦、「都市化現象と都市圏分析」、『新都市』、第35巻、第8号、(財)都市計画協会、昭和56年、8月、pp. 11-21を、参照せよ。

分析フロー図



Ⅲ. 結 び

手短かに言えば、本研究のねらいは、次の3点に関して部分的解明を試みることにある。

1. 都市圏別年度別に「都市化度」と密接に係わり合いが深い因子軸が、どの程度明確に析出可能か（ここでは、因子軸の回転数及びデータ加工方法によって、分析結果が異なりうることに考察をめぐらしたい）。
2. 「都市化度」と密接に係わり合いがあると解釈される因子群の特性に関し、都市圏別、年度別の差異がどの程度明確に現われるか。
3. 明確なポリシー・インプリケーションズを導出するに足る情報が、どの程度本分析から入手し得るか。

本研究の分析結果は、都市圏発展形態を理解することに役立つ一つの示唆を、与えてくれるものと期待される。

インナーシティ問題の系譜と現代の課題

水内俊雄(九州大学)

本発表ではインナーシティ問題を都市内部における地域分化の歴史的推移という地理学的観点より読み直してみようとするものである。日本におけるインナーシティ問題は、いくつかの観点からの問題が重層したかたちで生まれて来たと考えてよい。即ち、近年の産業構造転換による生産機能の消滅、それが当該自治体にもたらす税収減や社会資本ストックの非効率的利用、居住環境の劣化、居住人口の高年齢化等の問題である。従って、対症療法的な捉え方が優先し、歴史的に遡って当問題にアプローチする姿勢に乏しかったといえる。しかしながら問題の性格上、都市政策の実践に無縁、かつ相対的に長い地区形成の歴史に無関心な分析手法は取り得ない。都市自治体が自ら管轄する都市内部の地域分化に対しいかなる認識を示し対策を講じたか、その現代的な例のひとつがインナーシティ問題であるとの観点に立ち、過去よりインナーシティを逆照射し、なぜインナーシティが取り上げられたのかを明らかにする。そして、この歴史性の強調を通じて現代のインナーシティと見做される地区の特質を改めて見直そうとする試みである。

インナーシティ問題を典型的に展開したイギリス諸都市を、歴史的に遡って考える場合、労働階級、貧困、「スラム」、社会改良主義のタームを避けて通る訳にはゆかない。特に労働階級は、ここでの基本概念となる。明らかにイギリスで流布して来た労働階級は、単に経済的階層区分だけにとどまらず、文化、生活様式の総体を指標として認識されてきたものである。そしてこの労働階級は、対照的な位置に存在するミドル・クラス、それはとにかく肉体労働従事者でもなく上流階級でもない、経済的には多様で大きな格差を含んだ階級との際立った異質性により区別された。この階級の異質性は、今もってイギリス社会に見られる、都市内部での居住地域、服装、教育、娯楽等の違いといった、文化的、精神的な意識として感性的に捉えられるものであった。加えて、その異質性を強調したのは、専ら経済的にも文化的にも支配する側にあったミドル・クラスであり、労働階級はそれが賃労働形態をとろうがとるまいが、ミドル・クラスにとって感性的に貧困で、「スラム」に居住する惨めな存在として一括して意識された。この労働階級という表現にこめられたミドル・クラスの意識は、資本家との社会的闘争での一方の主体として立ち現れる労働者階級に関する意識とは異なる位相にあり、むしろ労働階級との社会的共存といったミドル・クラスの志向の方を強調せねばなるまい。

この社会的共存の志向には、ミドル・クラスの経済、政治、その他のすべての領域における支配的立場を労働階級に対して貫くための自負がこめられていた。その現われのひとつが、イギリスの近代史に欠かすことの出来ないミドル・クラスの社会改良主義の伝統である。現実の社会を肯定す

るゆえに、そして彼らの支配の責務を全うするために強烈な意志のもと現れた社会改良主義の発露が、インナーシティへの関心となって見られることになった。第一に、インナーシティの暗黒面、貧困は居住者の罪によるとして、教育、感化を中心にしたセツルメント活動を促進したこと、第二には、住宅改良、スラムクリアランスに見られた典型的なヴィクトリア期の反応、そして調査の意図はともかく、ブースやラウンダーらの社会調査がインナーシティを対象にしばしば行なわれたこと。このような異質な現象に対する反応が歴史的に重層した空間がインナーシティなのであり、この反応が都市内部の地域分化を顕在化させる重要な要因となったのである。

こうした労働階級と不可分なイギリスのインナーシティ問題に対し、日本の場合、イギリスのいう労働階級といった社会属性的要因が都市内部の地域分化の決定力にどれだけ貢献し得たであろうか。日本にはイギリスの例に反して労働階級、それに対置するミドル・クラス、即ち支配階級両者の存在の不確かさが指摘される。つまり日本においては、非肉体労働従事者によって労働階級を異質化しようとする傾向は大きく見られず、労働階級に対する「知的な隔離ないし異質化」は鮮明には現われなかったと言える。と同時に、固有の労働階級の形成が十分でなかったという結論に達するが、具体的に見ると、1920年代にわずかに労働階級がイギリスの意味において日本の例に見出すことができる。

明治期以降の近代化過程における労働階級の異質性を強調した捉らえ方、発表者の関心に即せば日本の都市内部の地域分化に対する関心というものは、1900年代の内務省の一部官僚の地方巡察にその最初の例を見出すことができる。この内務省や大都市自治体を中心にして以後、労働階級の一員としての「細民」「職工階級」などに関する「細民調査」や不良住宅地区調査、生活調査などが戦前期を通じて数多く行なわれたが、これはイギリスのミドル・クラスが労働階級に見せた異質化の作業に合い通じるものがある。ここにイギリスでの例を日本に垣間見ることができるが、その典型例が1920年に始まる大都市、或いは関連自治体の社会課が実施した多くの社会調査であろう。社会問題の最たるものは住宅問題と労働者問題であるとの自負にも近い認識のもと、ミドル・クラスには異質で未知な、かつ無視することのできない労働階級の実態と内在する問題を、ミドル・クラスの手で明らかにしようと努めたのである。ここでは語感的にイギリスの労働階級に近いニュアンスをもった「細民」が主にその調査の対象になった。「細民」に関する正確な定義を施すことは困難であるが、まずもって肉体労働従事者であること、ミドル・クラス的生活様式とは相入れない社会の下層を構成する階級であるといったやはり異質性を強調するものであった。実質的には、同和地区、木賃宿地区を調査対象にする場合が殆んどであった。

こうした中で、労働者階級を明確に意識して調査対象を選定していたのは大阪市であった。初期のタイトル「労働調査報告」に窺えるが、同じ労働階級にありながら、「細民」とは切り離れた賃金労働者を想定しており、資本家階級との闘争を主体とした労働者階級がここでは浮かび上がって

くる。実態をどれだけ正確に明らかにし得たかどうかは別にして、造船、重機械労働者、あるいは中小工場労働者集住地区がいくつか選定され、そこで繰り広げられた労働運動や日常生活が詳しく紹介された。

戦前期に特徴的なこの社会調査熱は、ある意味で当時の労働階級が異質なものであったがゆえに高じたものといえる。この異質さが都市内部の地域分化を支える重要な要因であったことは既に指摘したが、地域分化に対する意識の中には、アルプヴェックスのいうところの社会形態学への志向が言及できよう。1936年の書によれば「社会形態学は、社会学のように、何よりもまず集団表象に関係している……何故なら……人間集団の思想は、空間的な諸条件に由来する諸表象のなかに、規則性と安定性の原由を見出すのである」(M. Halbwachs, *La Morphologie sociale*, Paris, 1936, p. 18.)。換言すれば、労働階級に対する数多くの調査は、労働階級という集団表象を明らかにし、それが規定するところの都市内部の地域分化を現わそうとした調査であるという解釈も可能となる。

戦後期日本においては、第一に労働階級に対する異質性がまず殆んど解消されたこと。このことはなお異質性が見られるイギリスと比較して、インナーシティに関する意識の歴史的継続性に断絶があることを意味する。第二に、規範的な労働者階級の社会的、文化的意義が減じてきたこと。このことは、一つの典型的な労働階級という集合表象の描く空間が消滅しかけていることを意味するとともに、この消滅が現代のインナーシティ問題をもたらす大きな要因ともなっているのである。第三に、社会調査そのものが行政側のルーチンワークとして制度化され、調査結果は政策施行の具体的判断材料を提供せねばならなくなり、戦前のような、未知な労働階級を把握したいといった悠長で味のある調査が許容されなくなった等の特徴が指摘されよう。インナーシティ問題は、発表者の関心からして、以上のような断絶、消滅、味気の無さによって現代の本来の意味をもって新たに立ち現われているが、当日は、東京、大阪、神戸等のいくつかのインナーシティ地区を例にして、以上のような過去との関連を考えながらそれぞれの地区の特徴を分析する予定である。

大都市問題と都市政策

北村 嘉行（東洋大学）

1. 大都市問題の所在と変化

大都市とは、比較級の存在ではなく、都市とは全く異った存在として捉えるべきである。もちろん大都市は、都市がさらに成長したものであるが、都市がただ大きくなったものではなく、新たに態変わりして、新たな問題をかかえるに至った存在である。

都市が農村から発達し、周辺（農村）を支配し周辺（農村）に奉仕する存在であるとするならば、大都市は、さらに（中小）都市を支配し（中小）都市に奉仕する存在である。すなわち大都市は、高度な中枢管理機能を保持し集積させているところに最大の特色がある。しかしそのうえ東京は、一国に一つしかない首都機能をあわせもっているのであって、東京と大阪あるいは名古屋の大都市問題とはおのずと本質的に異っている。大都市はまた、人口が多く中枢管理機能を集積させているほかに、各種の都市機能を複合的に集積させ、面積もまたある程度広くなり、機能を大都市内に地域分化させている。そこで大都市は、異質な地域の集合体となり、大都市内の地域によって成長・発展も異なり、異質な地域問題をかかえることになる。それが、大都市の特色である。

そして大都市は、都市が成長して一定の成熟状態に近づくために人口増加が停滞もしくは停止し、中心部（都心）もしくは停滞（不況あるいは衰退）産業地域においては人口減少が起り、そのための新たな問題を派生するに至る。また、大都市の人口増加が停滞するということは、つねに新しい社会的流入が続いて若年層の多い都市の特色が薄れることである。したがって、人口が高齢化するとともに、田舎をもたない都市生まれの第2・第3世代によって都市社会が構成されるようになる。これもまた、今までの都市とは異なる大都市の特色である。

しかし、全ての大都市が一挙にそうなるわけではなく、都市の発展とともに都市問題の変化が起り、大都市問題が生じるようになって都市政策もまた変化する。そして、大都市をめぐる行財政制度の問題も、今日の特殊な大都市問題の一つである。

2. 産業構造の変化と都市構造

第二次大戦後は、混乱して不十分な産業・都市基盤のなかにあってもひたすら産業・経済の発達が進行し、基盤整備と都市矛盾を解決すべき都市政策が後追いした。貧困な住宅政策・福祉政策みなしかりであって、都市政策によるよりも経済発展によって自然解決したもののほうが多いくらいで、道路建設のみが進行した。

しかし、都市基盤整備が十分でないままに肥大化する大都市においては、産業が都市と対立し、公害や交通問題が大きくなって産業の立地条件を悪化させた。そこで大都市は、都市基盤を整備

するためにも大工場等を都市外に追放し、それがまた大工場等にとっても有利な方策となった（略称、工業等制限法）。その結果、従来のような工業集中は止まり、東京都や大阪府の工場数は、近年、減少してきた。大都市の工業は小規模化し、高生産性に向けてソフト化・ハイテク化あるいは企画・開発、中枢管理機能の集中へ向けて特化した。また、大都市の産業構造全体も第三次産業化あるいはサービス化・情報化していった。

このような大都市の発展は、産業構造を第二次より第三次、第三次より第四次のほうへより高度化するばかりでなく、従来のような都市機能の分化と配置の構造を変化させるに至ったが、中心と周辺の関係は大勢において変わらず、中心により高度なものを配置させて、次第に周辺へ裾野を拡大させている。そして都心部の土地・建物は、よりいっそう高層化と小区画化を進め、空間需要と高地価に対応した都市改造が進められている。

3. 土地・建物問題の新展開

大都市では、2ヶ所において土地・住宅問題が起こることになるが、郊外の住宅地化・都市化の問題は都市一般の普遍的問題であり、都市の中心部における空洞化や再開発の問題こそが大都市特有の問題である。

田口卯吉は、1885（明治18）年に「東京家屋の有様を改良する難ならず」といったが、今日に至るまで東京の土地・住宅問題は解消していない。戦前のわが国の社会構造においては、必ずしも大都市に定住し持ち家化することを望んでいたわけではなく、都会は仮りの住居であり、借家・借地で十分であった。それが、戦災後になって、借家・借地人による消失家屋の急速な再建・復興が行われ、戦後の経済社会体制の変革とともに持ち家率が上がった。そして、インフレと経済成長によって、さらに土地所有率も上がり、大規模宅地建造業者の困込みがこれを煽って、勤労無産者の財産形成欲を走らせた。

それにしても家を借りたり建てるということは、戦前から個人の甲斐性と思われ、天下国家の政策にはなり難く、低所得者の社会福祉としてしか考えられない風潮があった。それで、戦後の住宅政策も戦災復興政策として出発し、公営住宅は1951（昭和26）年から住宅に困窮する低所得者向けに建設され、政府・自治体の土木費は大部分が道路橋梁の建設費につかわれた。産業優先政策が進み、住民優先の都市基盤整備はおくれ、自然破壊だけが進み、いっそう都市の住宅環境を悪くさせている。

しかしそれでも都市は、勝手に発展して都市の機能を変え、土地利用を変化させて、都市の形態と構造をいわば自立的に変化させている。都心部には事務所地域が増加し、城東市街地ではいわば逆都市化の傾向にある。

4. 都市構造の再編政策

都市は、発達するとともに都市機能を集積させ、都市地域を周辺へ拡大させるとともに都市機

能を地域分化させてきた。そして、都市地域は内部に異った地域を包括し、その部分地域が発達するということは、分化された都市機能地域が等質的に純化していくということであり、これを助長し誘導するために都市計画法がつくられた。都市計画区域は、必ずしも現行の行政区分によらず、いわば古い都市圏域ごとに戦前から定められている。

そして1968（昭和43）年の新都市計画法によって、大都市の中心部はほとんど全て市街化区域となって用途地域制が定められているが、東京区部も大阪市も住宅地区比率が住宅地系用途地域比率を上回ることになり、都市計画上、土地利用区分ごとの面積と比率をいかに配分すべきかが、重要な課題となる。

また、住宅をどこへどのくらい配置するか、つまり職住一致か分離か、集中型都市政策か分散型都市政策かが、これまた重大問題である。東京では、1965（昭和40）年の多摩ニュータウン計画（入居開始は1971年）のころより単なる郊外団地ではないひそかな職住近接計画が立てられ、1971（昭和46）年の都庁移転諮問以後、多極分散型政策が浮上した。そして、住工混在の意義を重視する産業地域社会論とともに下町再開発が再検討されるようになり、工場跡地の住宅団地化も問題になってきた。

かくて1982年には再び『望ましい都市構造の分析』が行なわれ、『マイタウン東京 '83』には「立川・昭島地区を多摩地域の「心」として育成する」計画が現われ、1984年には『多心型都市構造への展開に関する調査報告書』（東京都都市計画局）が出され、1985年には『首都改造計画—多核型連合都市圏の構築に向けて—』（国土庁大都市圏整備局）も出された。そして、都庁の新宿移転を国がらみで決定するとともに、国も都も大都市分散ないしは分極化政策へ向けて走り出すことになった。

5. 都市政策の総合化とソフト化

今日のように一つの都市圏が40 kmも50 kmも拡大してくれば、これを一つの生活圏にくくることは困難であろう。したがって、大都市や大都市化が続くかぎり、都市機能の全体的な地域分化とは別に、大都市内の生活圏の分化を考慮せねばならない。ただ今まで後者の観点が希薄であり、両者の調和のとれた総合的配置政策が考えられなければならない。

また、事業主体の異なる各種のハード計画が一齐に立てられているが、それらの整合化を図るとともに、都市の主体者である住民の生活を起点にしたソフトな計画と政策実現が期待される。

大会準備委員会

(ハード面)

(ソフト面)

委員長 松田 孝
長岡 顕
藤田直晴
田村 均
谷川尚哉

伊藤喜栄
藤田直晴
富田和暁
小倉 真
田村 均

経済地理学会第33回大会案内

1986年3月31日発行

編 集 経済地理学会第33回大会準備委員会

発 行 経 済 地 理 学 会
国立市中2-1 一橋大学東校舎経済地理学研究室内

印刷所 慶應印刷コピーセンター

三大都市圏の都市化過程に関する考察

神頭広好（愛知大学）

1. はじめに

「都市化」に関する研究は、主として都市地理学及び都市経済学分野で多数なされてきている。特に、後者の分野において、例えば、Klassen[1968]は社会的アメニティ及び地域経済成長との関連から都市化を考察しており、Richardson[1973]は都市の人口規模及び人口移動の側面からSMSAデータを用いて都市化に関する分析を行っている。また、Klassen及びPaelinck[1979]は都市の発展段階を3つ(都市化、郊外化、逆都市化)に分類した上で、これに基づいて、ヨーロッパ諸国における都市システムの特徴を示唆している。ついで、川嶋[1981]は米国のSMSAに準じて我が国都市圏を設定するとともに、同圏域にROXY・INDEXを応用して、都市化現象の考察を試みている。さらに、山田[1983]は上記のKlassen及びPaelinckの分類をもとに、我が国における実証研究を行っている。一方、都市化の集積経済及びそれと関連する人口移動の研究については、Schaeffer[1979]並びにHawley及びFogarty[1981]等があり、新古典派的経済成長理論に集積経済性の概念を組み入れて、都市の規模に関する動学的モデルを構築しているものとしては、Rabenau[1979]及びDendrin[1982]などがある。

本研究では、上記の研究成果を踏まえ、「都市化」の変化を「都市化の集積経済」に着目しつつ時系列的に考察する目的で、三大都市圏(東京都市圏、名古屋都市圏、大阪都市圏)²⁾を分析対象に選び、主成分分析法をもちいて、「都市化度」と密接に係わり合いがあると解釈される主成分を、各大都市圏別に抽出する。次に、これらの主成分の同違を大都市圏間で比較する。

2. 接近方法

(1) データの設定

マックス・ウェーバーによると、都市とは「住居が巨大に密集している所であり、非農業的経済活動が支配する市場定住地である」と定義付けられており、ジェーン・ジェイコブスは、都市を「持続的に経済成長を生み出す集落である」と定義している。これらの定義に鑑み、山田[1978]の都市に関する3つの性質にしたがって、次のような構成でデータの設定を行った。

イ、密集性……人口データ

ロ、非農業的土地利用……住居形態、及び土地利用データ

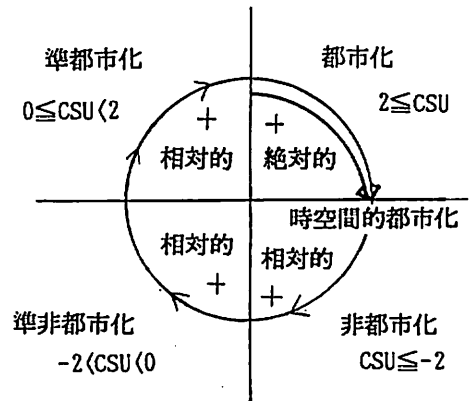
ハ、異質性……産業別就業者数、商業及び工業に関するデータ

なお、本分析で用いた具体的変数については、表1に示されている。

(2) 都市化の類型

ここでは、都市化を経済的基礎過程に関する経済現象³⁾としてとらえ、1時点における都市化現象を「空間的都市化」(以後「都市化」とする)、2時点における都市化現象の変化を「時空間的都市化」とする。

以下に、都市化度に関する類型図を示す。



注)

Composite Component Score for Urbanization
= CSU (ただし、本分析では、第1主成分得点を示す)

絶対的都市化=時空間的都市化(+)∩空間的都市化(2≤CSU)
相対的都市化=時空間的都市化(+)∩空間的都市化(CSU<2)

3. 分析結果の概要

(1) 都市圏別

東京SMSA: 図1-1及び2が示すように、各年ともに、東京都特別区を中心として、都市化度が順次低下して行く傾向を示している。ただし、昭和55年についてみると与野市及び習志野市のような飛び地型都市化地域が現われている。

名古屋SMSA: 図1-3及び4が示すように、各年ともに、名古屋市を中心として、都市化度が順次低下して行く傾向を示している。なお、昭和45年では名古屋市を中心として比較的多くの準都市化地域が広がっており、昭和55年になると、準非都市化地域が広がりをみせている。なお、昭和45年における多治見市は飛び地型都市化地域となっている。

大阪SMSA: 図1-5及び6が示すように、各年ともに、ほぼ同じ都市化度を有する地域が広がっている。因みに東方及び東南方向20~40km圏では、非都市化地域がめだつ。取り分け、昭和55年についてみると、大阪市周辺地域の都市化が顕著である。

(2) 路線別

東京SMSA: 表6-1が示すように、各年ともに、総武本線及び中央本線は、比較的都市化度の高い地域を通過している。また、常盤線及び高崎線は、空間的に順次都市化度が低下して行く地域を通過している。

名古屋SMSA: 表6-2が示すように、各年ともに、中央本線は、空間的に都市化度の高い地域を通過している。昭和45年についてみると、名鉄名古屋本線及び武豊線は、空間的に都市化度が順次低下して行く地域を通過しているが、昭和55年では比較的多くの準非都市化地域を通過する。

表6-3が示すように、各年ともに、東海道本線、比較的都市化度の高い地域を通過している。東海道本線(上り)は、比較的都市化傾向に沿って通過している。さらに、関西本線、近鉄大津線及び阪和線は、大阪市を中心に都市化度が順次低下して行く地域を通過しており、これら沿線には他の沿線と比較して、非都市化地域が多い。

4. 総合的特徴

(イ)表2が示すように、東京SMSA及び大阪SMSAは、各年ともに、ほぼ都市化度の構成比が同じであり、その中でも比較的都市化地域の比率が高い。一方、名古屋SMSAでは各年とも準都市化地域の比率が最も高く、ついで都市化地域の比率となっている。

(ロ)表3が示すように、時空間的都市化地域は、東京SMSA及び大阪SMSAではともに9であるが、そのうち成分得点が①→②に転じた地域は1及び3と少ない。一方、名古屋SMSAでは、時空間的都市化地域は4と他のSMSAと比較すると少ないが、そのうち成分得点が①→②に転じた地域は3と比率的には大きい。また、同SMSAでは他のSMSAよりも、圧倒的に時空間的非都市化地域が多く、そのうち成分得点が③→④に転じた地域がほぼ半数を占めている。

(ハ)三大都市圏における各圏中心部の都市化進行度合についてみると、表4が示すとうり東京SMSA及び大阪SMSAでは、各年ともに平均得点及び変動係数は変わらず、両SMSAとも、ほぼ同じ値を有している。一方、名古屋SMSAでは、昭和45年に比べて昭和55年の平均得点は比較的大きい。また、他のSMSAと比較して、各年ともに変動係数が高い。

(ニ)三大都市圏を圏域別に比較すると、表4が示すように0~20km圏では東京SMSAにおける都市化地域の割合が、各年ともに他のSMSAと比較してかなり高い。次に、20~40km圏では、都市化地域は東京SMSAでは見られるが、大阪SMSA及び名古屋SMSA(昭和55年)ではほとんど見られない。また、名古屋SMSAでは、各年ともに他のSMSAと比較して準非都市化地域の割合が高い。次に、40~60km圏では、準都市化及び準非都市化地域は、東京SMSAでは見られるが、大阪SMSA及び名古屋SMSA(昭和55年)では見られない。

5. 結果の考察

(1)前節3に対応して、各年ともに都市化度は、各都市圏において路線別には差があるものの、都市圏中心部から順次低下している。このことは、都市化度を構成している変数のうち「従業者当たり商品販売額」が、比較的強くきていることから、都市化のアメニティに関する集積経済性と係わりあいがあると考察される。

(2)前節3の(2)に対応して、路線別(方向別)の都市化傾向は、宅地価格及び都市圏周辺部の工場立地数に影響されていると考えられる。

(3)前節4の(イ)及び(ニ)に対応して、これらの特徴は就業機会、教育施設、交通及び情報サービス施設等の社会資本の充実度によって説明されよう。

(4)前節4の(ロ)及び(ハ)に対応して、名古屋市内の比較的多くの地域が、準都市化地域から準非都市化地域に転じたのは、名古屋市内の都市化が高まったことに起因していると考察される。

6. おわりに

本研究では、3大都市圏における都市化が、時系列的にほぼ同じ主成分で、説明されうることを明らかにするとともに、各都市圏及び都市圏間の都市化に関する考察を試みた。しかし、主成分分析(因子分析)手法を都市圏に応用して、時空間的分析を試みる場合、分析対象都市圏全体の特性変化と都都市圏内各地域の特性変化とを配慮した上で、分析結果の考察を行う必要がある。

①都市圏外周辺地域の地域特性を十分考慮にいて、都市発展形態の動向及び都市政策へのインプリケーションを探ること

②国際的視野に立ち、社会経済政策及び社会資本充実度の差異が、いかなる都市化現象を空間的に生み出しているかを明らかにするために、米国SMSAと我が国SMSAの都市化構造特性を比較すること
などが今後の課題として残される。

注

- 1)この概念については、Hoover[1937], Isard[1956], 西岡[1976]及び川嶋[1977]を参照せよ。
- 2)この都市圏域の概念の詳細については、川嶋[1981]を参照せよ。
- 3)これについては、山田[1978]を参照せよ。

参考文献

- Dendrinis, D.S., "On the Dynamic Stability of Inter-urban/Regional Labor and Capital Movements," *Journal of Regional Science*, 22, pp.529-540.
- Hawley and Fogarty, "Can agglomeration economies explain why people are leaving large cities?" *Environment and Planning A*, 1981, vol. 13.
- Hoover, E., *Location Theory and the Shoe and Leather Industries*, Cambridge, Mass.: Harvard Unive. Press, 1937(邦訳-西岡久雄『経済立地論』、大明堂、1968)
- Isard, W., *Location and Space-Economy*, MIT Press, Cambridge, Mass., 1956.(邦訳-木内信蔵『立地と空間経済』、朝倉書店、1964)
- Klassen, L., *Amenities in Area Economic Growth*, Paris: Organization for Economic Cooperation and Development 1968.
- Klassen and Paelinck, "The future of large towns," *Environment and Planning A*, 1979, vol. 11.
- Rabenau, B.V., "Urban Growth with Agglomeration Economies and Diseconomies," *Geographia-Polonica*, 42.
- Schaeffer, P., "If cities are so great, why are people leaving? A comment," *Environment and Planning A*, vol. 11, 1979.
- 川嶋辰彦, 「企業の立地と集積経済」(岡野行秀編『交通の経済学』、有斐閣、1977)
- 、「都市化現象と都市圏分析」『新都市』1981年8月号。
- 西岡久雄, 『経済地理分析』、大明堂、1976。
- 山田浩之, 『都市経済学』、有斐閣双書、1978。
- 、「転換を迫られる都市政策(経済教室)」『日本経済新聞』、1983、1月28日。

表 1. 三大都市圏における第 1 主成分負荷量

TOKYO SMSA S.45 COMPOSITE NO. 1 EV= 0.3999

| | | |
|----|--------------------------|--------|
| 1 | D I D面積比率(%) | 0.284 |
| 2 | ネット人口密度(人/ha) | 0.276 |
| 3 | 宅地面積比率(%) | 0.273 |
| 4 | 間借り世帯比率(%) | 0.273 |
| 5 | 人口密度(人/km ²) | 0.272 |
| 6 | D I D人口比率(%) | 0.266 |
| 7 | 生産年齢人口比率(%) | 0.265 |
| 8 | 民間借家比率(%) | 0.254 |
| 9 | 金融・保険・不動産業比率(%) | 0.179 |
| 10 | 従業者当り商品販売額(百万円/人) | 0.170 |
| 11 | 通勤・通学比率(%) | 0.154 |
| 12 | 給食・通学比率(%) | 0.151 |
| 13 | 昼寝・通学比率(%) | 0.104 |
| 14 | サービス業比率(%) | 0.082 |
| 15 | 電気・ガス・水道業比率(%) | 0.070 |
| 16 | 公共交通比率(%) | 0.059 |
| 17 | 高齢者当り製造品出荷額等(百万円/人) | 0.021 |
| 18 | 従業者当り製造品出荷額等(百万円/人) | -0.010 |
| 19 | 公営住宅比率(%) | -0.023 |
| 20 | 公営住宅比率(%) | -0.024 |
| 21 | 高齢者当り製造品出荷額等(百万円/人) | -0.091 |
| 22 | 製造業比率(%) | -0.095 |
| 23 | 幼年人口比率(%) | -0.175 |
| 24 | 田畑面積比率(%) | -0.227 |
| 25 | 持ち家比率(%) | -0.243 |
| 26 | 農産当り経営耕地面積(a/戸) | -0.245 |
| 27 | 距離(km) | -0.246 |

TOKYO SMSA S.55 COMPOSITE NO. 1 EV= 0.4081

| | | |
|----|--------------------------|--------|
| 1 | D I D面積比率(%) | 0.278 |
| 2 | 人口密度(人/km ²) | 0.275 |
| 3 | ネット人口密度(人/ha) | 0.270 |
| 4 | 宅地面積比率(%) | 0.266 |
| 5 | 生産年齢人口比率(%) | 0.265 |
| 6 | 民間借家比率(%) | 0.258 |
| 7 | D I D人口比率(%) | 0.247 |
| 8 | 間借り世帯比率(%) | 0.241 |
| 9 | 金融・保険・不動産業比率(%) | 0.192 |
| 10 | 給食・通学比率(%) | 0.191 |
| 11 | 通勤・通学比率(%) | 0.153 |
| 12 | 給食・通学比率(%) | 0.133 |
| 13 | サービス業比率(%) | 0.117 |
| 14 | 昼寝・通学比率(%) | 0.083 |
| 15 | 電気・ガス・水道業比率(%) | 0.050 |
| 16 | 公共交通比率(%) | 0.049 |
| 17 | 高齢者当り製造品出荷額等(百万円/人) | 0.024 |
| 18 | 従業者当り商品販売額(百万円/人) | -0.004 |
| 19 | 公営住宅比率(%) | -0.037 |
| 20 | 従業者当り製造品出荷額等(百万円/人) | -0.053 |
| 21 | 製造業比率(%) | -0.090 |
| 22 | 幼年人口比率(%) | -0.118 |
| 23 | 幼年人口比率(%) | -0.204 |
| 24 | 農産当り経営耕地面積(a/戸) | -0.240 |
| 25 | 田畑面積比率(%) | -0.243 |
| 26 | 距離(km) | -0.247 |
| 27 | 持ち家比率(%) | -0.250 |

NAGOYA SMSA S.45 COMPOSITE NO. 1 EV= 0.2675

| | | |
|----|--------------------------|--------|
| 1 | D I D人口比率(%) | 0.322 |
| 2 | ネット人口密度(人/ha) | 0.305 |
| 3 | 間借り世帯比率(%) | 0.297 |
| 4 | 民間借家比率(%) | 0.296 |
| 5 | 金融・保険・不動産業比率(%) | 0.280 |
| 6 | D I D面積比率(%) | 0.278 |
| 7 | 従業者当り商品販売額(百万円/人) | 0.275 |
| 8 | 公共交通比率(%) | 0.244 |
| 9 | 電気・ガス・水道業比率(%) | 0.178 |
| 10 | 人口密度(人/km ²) | 0.145 |
| 11 | 公共交通比率(%) | 0.130 |
| 12 | 生産年齢人口比率(%) | 0.111 |
| 13 | 公共交通比率(%) | 0.104 |
| 14 | 公共交通比率(%) | 0.103 |
| 15 | 給食・通学比率(%) | 0.102 |
| 16 | 給食・通学比率(%) | 0.076 |
| 17 | 住宅面積当り経営耕地面積(a/戸) | 0.074 |
| 18 | 宅地面積当り経営耕地面積(a/戸) | 0.066 |
| 19 | 従業者当り製造品出荷額等(百万円/人) | 0.051 |
| 20 | 農産当り経営耕地面積(a/戸) | 0.037 |
| 21 | 田畑面積比率(%) | 0.010 |
| 22 | 通勤・通学比率(%) | -0.036 |
| 23 | 幼年人口比率(%) | -0.107 |
| 24 | 高齢者当り製造品出荷額等(百万円/人) | -0.107 |
| 25 | 製造業比率(%) | -0.190 |
| 26 | 距離(km) | -0.213 |
| 27 | 持ち家比率(%) | -0.305 |

NAGOYA SMSA S.55 COMPOSITE NO. 1 EV= 0.3929

| | | |
|----|--------------------------|--------|
| 1 | 人口密度(人/km ²) | 0.284 |
| 2 | D I D面積比率(%) | 0.277 |
| 3 | 生産年齢人口比率(%) | 0.268 |
| 4 | 民間借家比率(%) | 0.261 |
| 5 | ネット人口密度(人/ha) | 0.258 |
| 6 | 宅地面積比率(%) | 0.258 |
| 7 | 間借り世帯比率(%) | 0.241 |
| 8 | 民間借家比率(%) | 0.230 |
| 9 | 従業者当り商品販売額(百万円/人) | 0.206 |
| 10 | 金融・保険・不動産業比率(%) | 0.199 |
| 11 | 給食・通学比率(%) | 0.166 |
| 12 | 通勤・通学比率(%) | 0.142 |
| 13 | 給食・通学比率(%) | 0.136 |
| 14 | 公共交通比率(%) | 0.130 |
| 15 | 給食・通学比率(%) | 0.105 |
| 16 | 公共交通比率(%) | 0.103 |
| 17 | 公共交通比率(%) | 0.100 |
| 18 | 公共交通比率(%) | 0.069 |
| 19 | 公共交通比率(%) | 0.051 |
| 20 | 従業者当り製造品出荷額等(百万円/人) | -0.006 |
| 21 | 幼年人口比率(%) | -0.039 |
| 22 | 製造業比率(%) | -0.178 |
| 23 | 田畑面積比率(%) | -0.179 |
| 24 | 農産当り経営耕地面積(a/戸) | -0.184 |
| 25 | 距離(km) | -0.200 |
| 26 | 農産当り経営耕地面積(a/戸) | -0.202 |
| 27 | 持ち家比率(%) | -0.264 |

OOSAKA SMSA S.45 COMPOSITE NO. 1 EV= 0.3755

| | | |
|----|--------------------------|--------|
| 1 | D I D面積比率(%) | 0.288 |
| 2 | 宅地面積比率(%) | 0.274 |
| 3 | 人口密度(人/km ²) | 0.272 |
| 4 | 生産年齢人口比率(%) | 0.258 |
| 5 | 間借り世帯比率(%) | 0.255 |
| 6 | D I D人口比率(%) | 0.254 |
| 7 | 民間借家比率(%) | 0.245 |
| 8 | ネット人口密度(人/ha) | 0.230 |
| 9 | 金融・保険・不動産業比率(%) | 0.205 |
| 10 | 従業者当り商品販売額(百万円/人) | 0.202 |
| 11 | 通勤・通学比率(%) | 0.189 |
| 12 | 給食・通学比率(%) | 0.172 |
| 13 | 給食・通学比率(%) | 0.154 |
| 14 | 給食・通学比率(%) | 0.059 |
| 15 | 給食・通学比率(%) | 0.041 |
| 16 | 公共交通比率(%) | 0.016 |
| 17 | 公共交通比率(%) | 0.014 |
| 18 | 電気・ガス・水道業比率(%) | -0.000 |
| 19 | 公共交通比率(%) | -0.025 |
| 20 | 公共交通比率(%) | -0.068 |
| 21 | 高齢者当り製造品出荷額等(百万円/人) | -0.091 |
| 22 | 製造業比率(%) | -0.104 |
| 23 | 幼年人口比率(%) | -0.155 |
| 24 | 田畑面積比率(%) | -0.206 |
| 25 | 持ち家比率(%) | -0.239 |
| 26 | 距離(km) | -0.250 |
| 27 | 農産当り経営耕地面積(a/戸) | -0.275 |

OOSAKA SMSA S.55 COMPOSITE NO. 1 EV= 0.3659

| | | |
|----|--------------------------|--------|
| 1 | D I D面積比率(%) | 0.292 |
| 2 | 宅地面積比率(%) | 0.272 |
| 3 | 民間借家比率(%) | 0.270 |
| 4 | 人口密度(人/km ²) | 0.269 |
| 5 | 通勤・通学比率(%) | 0.255 |
| 6 | D I D人口比率(%) | 0.250 |
| 7 | ネット人口密度(人/ha) | 0.224 |
| 8 | 間借り世帯比率(%) | 0.194 |
| 9 | 公共交通比率(%) | 0.190 |
| 10 | 従業者当り商品販売額(百万円/人) | 0.160 |
| 11 | 金融・保険・不動産業比率(%) | 0.155 |
| 12 | 給食・通学比率(%) | 0.135 |
| 13 | 給食・通学比率(%) | 0.097 |
| 14 | 給食・通学比率(%) | 0.045 |
| 15 | 給食・通学比率(%) | 0.026 |
| 16 | 公共交通比率(%) | 0.014 |
| 17 | 公共交通比率(%) | -0.017 |
| 18 | 公共交通比率(%) | -0.026 |
| 19 | 公共交通比率(%) | -0.034 |
| 20 | 公共交通比率(%) | -0.057 |
| 21 | 公共交通比率(%) | -0.120 |
| 22 | 公共交通比率(%) | -0.134 |
| 23 | 公共交通比率(%) | -0.134 |
| 24 | 田畑面積比率(%) | -0.207 |
| 25 | 農産当り経営耕地面積(a/戸) | -0.247 |
| 26 | 距離(km) | -0.270 |
| 27 | 持ち家比率(%) | -0.278 |

表2. 空間的都市化度別地域数

| | 東京SMSA | | 名古屋SMSA | | 大阪SMSA | |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | S.45 | S.55 | S.45 | S.55 | S.45 | S.55 |
| 都市化 | 36(25%) | 40(28%) | 14(18%) | 16(20%) | 22(25%) | 29(31%) |
| 準都市化 | 26(18%) | 25(17%) | 17(22%) | 9(11%) | 16(18%) | 16(17%) |
| 準非都市化 | 33(23%) | 31(22%) | 28(36%) | 31(37%) | 19(22%) | 17(18%) |
| 非都市化 | 48(34%) | 47(33%) | 18(23%) | 23(27%) | 31(35%) | 31(33%) |
| 計 | 143 | 143 | 77 | 77 | 88 | 93 |

表3. 時空間的都市化(非都市化)地域数

| | 東京SMSA | | 名古屋SMSA | | 大阪SMSA | |
|-----------------------------------|--------|--------|---------|------|--------|------|
| | S.45 | S.55 | S.45 | S.55 | S.45 | S.55 |
| 都市化 $\ominus \rightarrow \oplus$ | 9 (1) | 4 (3) | 9 (3) | | | |
| 非都市化 $\oplus \rightarrow \ominus$ | 4 (1) | 15 (8) | 1 (0) | | | |

注) ()内の数値は、成分得点が $\ominus \rightarrow \oplus$ に転じた地域数を示す。

表4. 3大都市圏中心部の都市化進行度

| | 東京SMSA | | 名古屋SMSA | | 大阪SMSA | |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | S.45 (23区) | S.55 (23区) | S.45 (13区) | S.55 (15区) | S.45 (21区) | S.55 (25区) |
| 得点平均値 | 5.85 | 5.42 | 4.78 | 5.72 | 4.76 | 4.10 |
| 標準偏差 | 1.49 | 1.30 | 2.12 | 2.13 | 1.49 | 1.12 |
| 変動係数 | 0.25 | 0.24 | 0.44 | 0.37 | 0.31 | 0.27 |

表5. 3大都市圏圏域別地域数

| | | 東京SMSA | | 名古屋SMSA | | 大阪SMSA | |
|-----|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | S.45 | S.55 | S.45 | S.55 | S.45 | S.55 |
| 0 | 都市化 | 28(26%) | 29(18%) | 13(27%) | 16(32%) | 22(43%) | 29(53%) |
| | 準都市化 | 8(22%) | 7(19%) | 13(27%) | 9(18%) | 13(25%) | 13(29%) |
| | 非都市化 | 1(3%) | 1(3%) | 13(27%) | 15(30%) | 11(22%) | 8(15%) |
| 20 | 都市化 | 0 | 0 | 9(19%) | 10(20%) | 5(10%) | 5(11%) |
| | 準都市化 | 8(14%) | 11(19%) | 1(4%) | 0 | 0 | 0 |
| | 非都市化 | 17(27%) | 16(28%) | 4(17%) | 0 | 3(9%) | 3(9%) |
| 40 | 都市化 | 20(34%) | 18(31%) | 13(54%) | 16(47%) | 8(25%) | 9(26%) |
| | 準都市化 | 13(22%) | 13(22%) | 6(25%) | 8(33%) | 21(66%) | 20(63%) |
| | 非都市化 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 60 | 都市化 | 1(3%) | 2(5%) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 準都市化 | 11(28%) | 11(28%) | 2(40%) | 0 | 0 | 0 |
| | 非都市化 | 27(69%) | 26(67%) | 3(60%) | 5(100%) | 5(100%) | 6(100%) |
| 80 | 都市化 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 準都市化 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 非都市化 | 1(11%) | 1(11%) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Kml | 都市化 | 8(87%) | 8(87%) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 準都市化 | | | | | | |
| | 非都市化 | | | | | | |

表6-1 東京SMSAにおける路線別・都市化度別地域数

| | 総武本線 | | 常盤線 | | 高崎線 | | 東武東上線 | | 中央本線 | | 小田急線 | |
|-------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|
| | S.45 | S.55 | S.45 | S.55 | S.45 | S.55 | S.45 | S.55 | S.45 | S.55 | S.45 | S.55 |
| 都市化 | 5 | 7 | 5 | 5 | 5 | 6 | 2 | 2 | 10 | 10 | 4 | 4 |
| 準都市化 | 3 | 1 | 1 | 2 | 4 | 3 | 3 | 4 | 1 | 1 | 2 | 2 |
| 準非都市化 | 0 | 0 | 4 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 1 | 1 | 4 | 3 |
| 非都市化 | 0 | 0 | 3 | 4 | 4 | 4 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |

表6-2 名古屋SMSAにおける路線別・都市化度別地域数

| | 武豊線 | | 中央本線 | | 名鉄犬山線 | | 名鉄名古屋本線 | | 関西本線 | |
|-------|------|------|------|------|-------|------|---------|------|------|------|
| | S.45 | S.55 | S.45 | S.55 | S.45 | S.55 | S.45 | S.55 | S.45 | S.55 |
| 都市化 | 4 | 4 | 6 | 5 | 2 | 2 | 5 | 5 | 2 | 2 |
| 準都市化 | 3 | 1 | 1 | 1 | 2 | 3 | 5 | 1 | 2 | 0 |
| 準非都市化 | 2 | 3 | 0 | 1 | 3 | 2 | 3 | 4 | 7 | 4 |
| 非都市化 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 4 |

表6-3 大阪SMSAにおける路線別・都市化度別地域数

| | 東海道本線(下川) | | 東海道本線(上川) | | 関西本線 | | 近鉄大阪線 | | 阪和線 | |
|-------|-----------|------|-----------|------|------|------|-------|------|------|------|
| | S.45 | S.55 | S.45 | S.55 | S.45 | S.55 | S.45 | S.55 | S.45 | S.55 |
| 都市化 | 4 | 4 | 3 | 4 | 4 | 4 | 3 | 3 | 4 | 4 |
| 準都市化 | 2 | 2 | 3 | 2 | 2 | 2 | 1 | 2 | 3 | 3 |
| 準非都市化 | 0 | 0 | 2 | 2 | 2 | 2 | 3 | 1 | 3 | 3 |
| 非都市化 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 3 | 4 | 5 | 5 |

注) 表下の連結線は、類似の特徴を呈する路線を結んだものである。

圖1-1. 東京SMSA 昭和45年

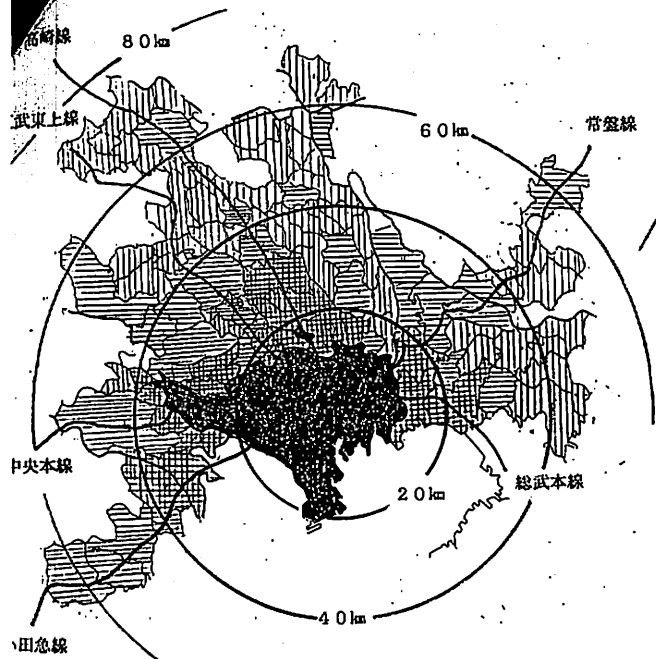


圖1-2. 東京SMSA 昭和55年

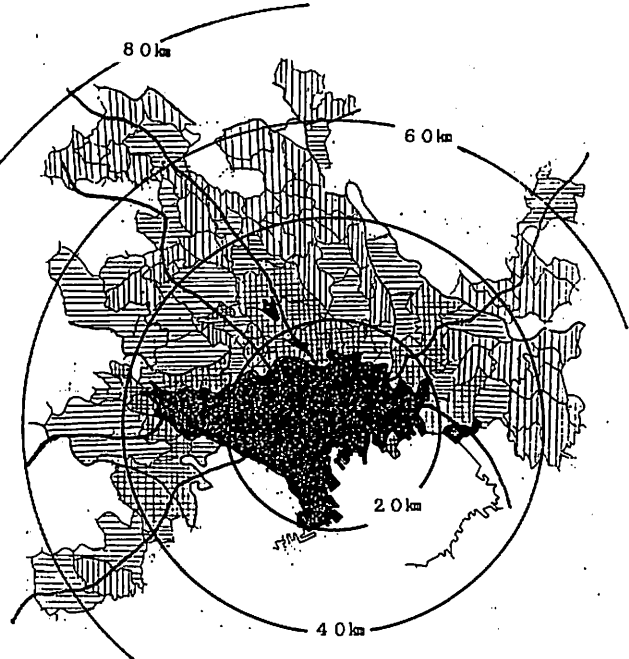


圖1-3. 名古屋SMSA 昭和45年

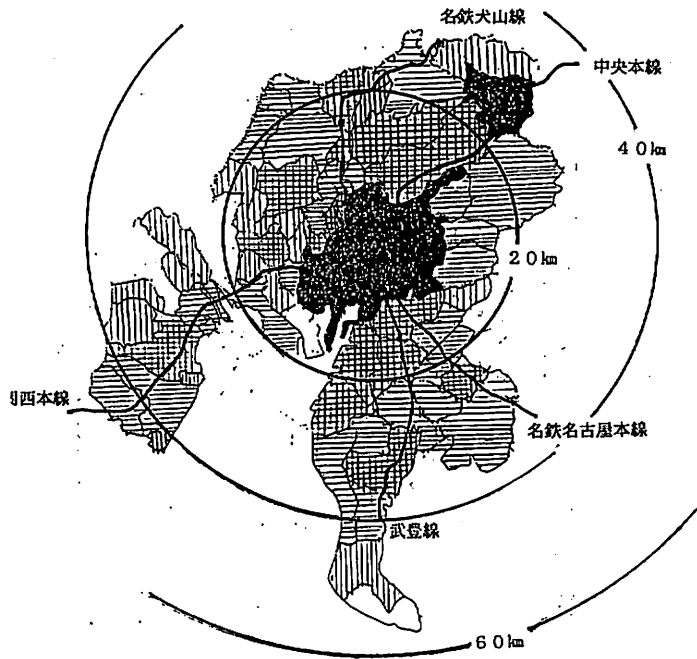


圖1-4. 名古屋SMSA 昭和55年

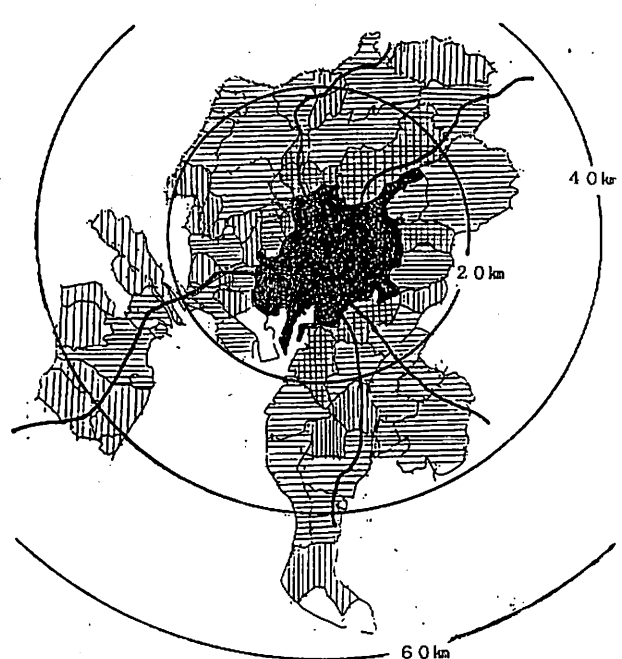


圖1-5. 大阪SMSA 昭和45年

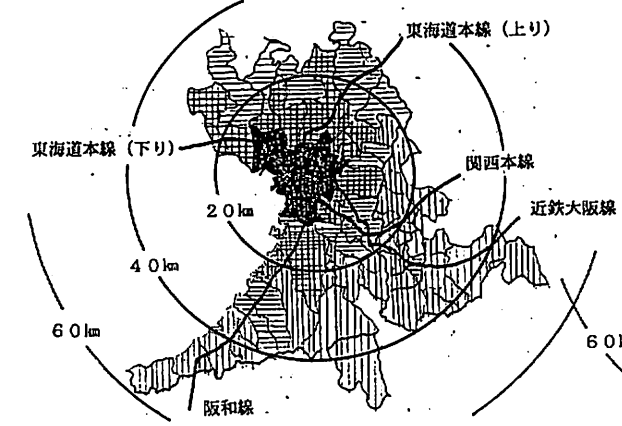
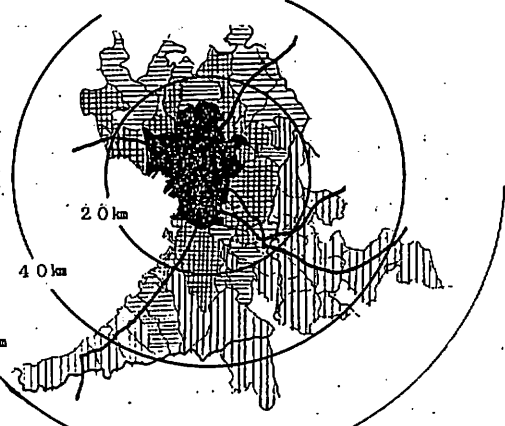


圖1-6. 大阪SMSA 昭和55年



- 都市化
- 準都市化
- 準非都市化
- 非都市化

都市機能の高度化と都市構造の変化

松原 宏 (西南学院大学・経済)

- I. はじめに
- II. 全国的都市階層構造の変化
- III. 都市内部構造の変化
- IV. おわりに

表4: イギリスにおける企業本社の立地状況 (1972-77)

| Planning region | Rank 1-500 | | Rank 501-1000 | | Rank 1-1000 | |
|--------------------------|------------|-----------------|---------------|-----------------|-------------|-----------------|
| | Number | Absolute change | Number | Absolute change | Number | Absolute change |
| Greater London | 304 | -11 | 221 | 30 | 525 | 19 |
| Rest of the South-East | 46 | 13 | 51 | 4 | 97 | 17 |
| East Anglia | 4 | 0 | 7 | -2 | 11 | -2 |
| East Midlands | 11 | -5 | 22 | -5 | 33 | -10 |
| West Midlands | 36 | 4 | 49 | -7 | 85 | -3 |
| North-West | 26 | 0 | 51 | -15 | 77 | -15 |
| Yorkshire and Humberside | 30 | 0 | 42 | -9 | 72 | -9 |
| South-West | 11 | 1 | 10 | 0 | 21 | 1 |
| Wales | 0 | -2 | 4 | -1 | 4 | -3 |
| Scotland | 23 | 1 | 31 | 4 | 54 | 5 |
| Northern Ireland | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | 1 |
| North | 8 | -2 | 11 | 1 | 19 | -1 |
| Total | 500 | 0 | 500 | 0 | 1000 | 0 |

表1: 各国大企業本社の立地状況

| 国 | 対象大企業の種類と数 | 年次 | 第1位都市・地域 | 集中率 | 第2位都市・地域 | 集中率 | 出典 |
|---------|-------------------|------|-----------------------------------------|----------|---------------|-----|------------------------------|
| 日本 | 製造業上場企業中売上高上位100社 | 1980 | 東京都区部 | 56% | 大阪市 | 18% | 日本経済新聞社(1982), 山田誠 |
| 合衆国 | 製造業上位500社 | 1975 | New York SMSA | 21 | Chicago SMSA | 9 | Fortune誌, Arnstrom & Goddard |
| イギリス | 上位500社 | 1977 | Greater London ¹⁾ South-East | 61 70 | West Midlands | 7 | Goddard & Marshall |
| フランス | 製造業上位100社 | 1965 | Paris | 91 | Lyon | 2 | Pred |
| 西ドイツ | 上位500社 | 1982 | Hamburg ²⁾ | 10 | Frankfurt | 8 | Strickland |
| オーストラリア | 上位100社 | 1953 | Melbourne | 50 | Sydney | 37 | Taylor & Thrift |
| カナダ | 製造業上位200社 | 1974 | Toronto | 39 | Montreal | 25 | Dicken & Lloyd |

表2: 合衆国における製造業上位500社の本社の立地状況

| SMSA | 1956年 | 1963 | 1968 | 1974 | 1975 | 1963-75 |
|---------------|---------|------|------|---------|------|---------|
| New York | 156(90) | 147 | 131 | 144(68) | 104 | ▲43 |
| Chicago | 51(92) | 50 | 49 | 43(77) | 44 | ▲6 |
| Los Angeles | 15(75) | 16 | 21 | 19(68) | 21 | ▲5 |
| Philadelphia | 22(64) | 16 | 14 | 14(57) | 13 | ▲3 |
| Detroit | 20(90) | 15 | 13 | 10(60) | 13 | ▲2 |
| San Francisco | 12(75) | 11 | 9 | 13(54) | 9 | ▲3 |
| Boston | 9(77) | 10 | 9 | 9(56) | 12 | ▲2 |
| Pittsburgh | 24(92) | 22 | 14 | 15(100) | 15 | ▲7 |
| Houston | * | 3 | 2 | * | 11 | ▲8 |
| Dallas | * | 6 | 7 | * | 6 | 0 |
| Atlanta | * | - | 3 | * | 5 | ▲2 |

() は中心市への立地割合、* は不詳。(Armstrong, Jhonstonのデータを接合)

表3: 西ドイツにおける製造業上位500社の本社立地都市*

| | 1950 | 1960 | 1970 | 1982 | 50-60 | 60-70 | 70-82 |
|------------|------|------|------|------|-------|-------|-------|
| Hamburg | 40 | 42 | 43 | 50 | 2 | 1 | 7 |
| Frankfurt | 29 | 30 | 44 | 42 | 1 | 14 | ▲2 |
| Dusseldorf | 33 | 38 | 43 | 40 | 5 | 5 | ▲3 |
| Munich | 23 | 22 | 28 | 31 | ▲1 | 6 | 3 |
| Essen | 29 | 36 | 22 | 26 | 7 | ▲14 | 1 |

*Metropolitan Region

Strickland, D. (1984): Corporate influence and the German urban system, Economic Geography, 60-1, p.46. より作成

表5: 東芝における事業所別従業員数・構成変化

| 年度 | 本社関係 | 工場計 | 工場別 | | | | 合計 |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| | | | 重電機 | 電子機器 | 小計 | 家庭電器 | |
| 1960年 | 4,174人 (11.1) | 33,289人 (88.9) | 11,461人 (34.4) | 12,594人 (37.8) | 24,055人 (72.3) | 9,234人 (27.7) | 37,463人 (100.0) |
| 1965年 | 4,871人 (8.5) | 52,771人 (91.5) | 17,218人 (32.6) | 21,292人 (40.3) | 38,510人 (73.0) | 14,261人 (27.0) | 57,642人 (100.0) |
| 1970年 | 7,840人 (10.6) | 65,804人 (89.4) | 18,612人 (28.3) | 30,473人 (46.3) | 49,085人 (74.6) | 16,719人 (23.4) | 73,644人 (100.0) |
| 1975年 | 10,434人 (15.7) | 56,097人 (84.3) | 18,313人 (32.6) | 22,412人 (40.0) | 40,725人 (72.6) | 15,372人 (27.4) | 66,531人 (100.0) |
| 1980年 | 13,334人 (20.9) | 50,489人 (79.1) | 17,632人 (35.0) | 20,807人 (41.2) | 38,439人 (76.2) | 12,050人 (23.8) | 63,823人 (100.0) |

資料: 有価証券報告書, 加藤正治 (1983): 電機大企業の発展と管理・技術・業務労働, 笹川儀三郎, 石田和夫編: 現代企業のホワイトカラー労働, 大月書店, p.160

表6: 商社本社・支店・海外事業所従業員数の変化 (1973~1983年)

| | 三菱商事 | 三井物産 | 住友商事 | 伊藤忠 | 丸紅 | トーメン |
|-----|------|------|------|------|------|-------|
| 国内 | 100 | ▲275 | 164 | 468 | ▲145 | ▲1330 |
| 海外* | 913 | 387 | 1228 | 798 | 994 | 626 |
| 東京 | 994 | 679 | 929 | 1224 | 1015 | ▲46 |
| 大阪 | ▲474 | ▲407 | ▲285 | ▲714 | ▲686 | ▲650 |
| 名古屋 | ▲157 | ▲114 | ▲27 | ▲132 | ▲120 | ▲171 |
| 札幌 | ▲30 | ▲35 | ▲5 | ▲9 | ▲10 | ▲34 |
| 仙台 | ▲5 | ▲20 | ▲7 | 2 | ▲6 | ▲16 |
| 広島 | ▲30 | ▲12 | 15 | ▲6 | ▲22 | ▲37 |
| 福岡 | 14 | ▲27 | ▲3 | 15 | ▲14 | ▲29 |
| 横浜 | ▲13 | ▲38 | ▲3 | 10 | ▲6 | ▲41 |
| 神戸 | ▲50 | ▲45 | ▲16 | ▲1 | ▲3 | ▲23 |

*現地雇用者も含む

(各社『有価証券報告書』により松原作成)

¹⁾ Planning region ²⁾ Metropolitan region (松原とりまとめ)

長年の出典
↳ Goddard, J.B. & Marshall, J.N.: The future for offices, Davies, R.L. & Champion, Economic Geography, 60-1, p.46. より作成

表7：業種別大規模土地所有法人の推移（東京23区内上位100社）

| 業種 | 1973年 | | 1975年 | | 1977年 | | 1973～77年にかけての増減(B-A) |
|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|----------------------|
| | 法人数 | 所有面積(A) | 法人数 | 面積 | 法人数 | 面積(B) | |
| 公益事業 | 9社 | 8,926千㎡ | 9社 | 9,330千㎡ | 8社 | 9,832千㎡ | 906千㎡ |
| 製造業 | 39 | 6,329 | 36 | 5,699 | 34 | 5,226 | -1,103 |
| 私鉄 | 8 | 5,226 | 8 | 5,243 | 9 | 5,231 | 5 |
| 建設・不動産 | 12 | 2,800 | 13 | 2,754 | 14 | 2,836 | 36 |
| 金融・保険 | 8 | 1,167 | 8 | 1,179 | 9 | 1,205 | 38 |
| 宗教法人 | 6 | 896 | 6 | 893 | 7 | 958 | 62 |
| レジャー | 5 | 950 | 5 | 950 | 5 | 963 | 13 |
| 倉庫 | 4 | 680 | 4 | 655 | 4 | 654 | -26 |
| 運送業 | 2 | 323 | 2 | 300 | 1 | 193 | -130 |
| 印刷業 | 2 | 259 | 2 | 283 | 2 | 292 | 33 |
| 卸売業 | 2 | 209 | 3 | 273 | 2 | 180 | -29 |
| その他 | 3 | 345 | 4 | 436 | 5 | 530 | 185 |
| 計 | 100 | 28,110 | 100 | 28,010 | 100 | 28,099 | -11 |

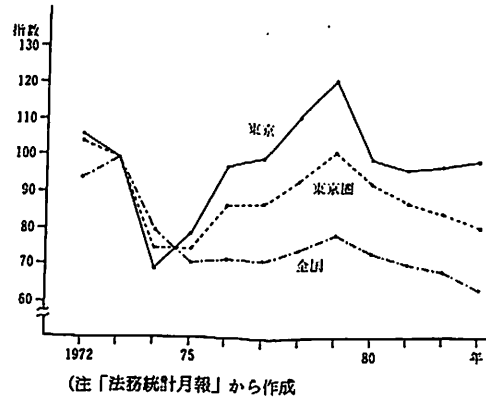
(東京都「東京の土地」「土地関係資料集」各年版より作成)

表8：企業の土地売却・転用事例

| タイプ | 企業名 | 川用途 | 所在地 | 土地面積(千㎡) | 売却総額(億円) | 売却先 | 売却目的・新用途はか |
|-------------|------------|--------|-------|----------|----------|------------------|----------------------|
| 半導体・精密機器の売却 | 日本電気 | 本社ビル | 中央区銀座 | 96.7* | 250 | 日本リクルートセンター | 借入金返済 |
| | 東横電機 | 本社ビル | 中央区宝町 | 24.0 | 110 | 総合商社(子会社) | 不良債権処理 |
| | カワチケイ | 本社ビル | 墨田区両国 | | 15.5 | 三井生命 | 借入金返済 |
| | 日本硝子 | 工場 | 横浜 | 130.0 | | 某不動産会社 | " |
| | 日本化学工業 | 工場(一部) | 横浜 | | 60 | " | " |
| | 旭化成 | 工場 | 府中 | | 32 | " | " |
| 転換・売却 | 丸善石油 | 製油所 | 堺 | 200.0 | 210 | 丸善石油(子会社) | " |
| | 三菱重工業 | 造船所 | 横浜 | 200.0 | | 三菱地所 | 横浜市金沢区へ移転(みなとみらい引当金) |
| | ダウコーニング | 工場 | 横浜 | 5.7 | | 長谷川工務店 | 足柄上郡に移転 |
| | 東京機械製造 | 工場 | 川崎 | 13.0 | 40 | 住友建設 | 津久井町に移転 |
| 都市化への対応・転用 | 日立工機 | 工場 | 大宮 | 176.9* | | ショッピングセンターへ転用 | |
| | 大日本電産 | 工場 | 川崎 | 54.2* | | " | " |
| | トヨタ | 工場 | 北区王子 | 70.0 | | スポーツ施設 | |
| | 東洋紡績 | 工場 | 宇口 | 47.0 | | マンション | |
| | 第一電工 | 工場 | 澁川区 | 150.0 | | マンション | |
| | 国際油化 | 工場 | 横浜 | 3.0 | | マンション(三井物産と共同開発) | |
| | 三菱重工業 | 工場 | 中央区本町 | 0.5 | | マンション | |
| | 三菱重工業 | 工場 | 江東区深川 | | | マンション | |
| | 松下 | 工場 | 台東区浅草 | | | 賃貸ビル | |
| | 都市化への対応・転用 | 東レ | 住宅 | 名古屋 | 24.5 | | マンションへ転用(三井物産と共同開発) |
| ダイセル化学 | | 住宅 | 時正町 | 13.1 | | マンション | |
| ニチモウ | | 住宅 | 所沢 | 8.2 | | マンションに転用 | |

(日本経済新聞社「日経会社情報」1983年夏号、「日本経済新聞」「住宅新報」1983～84年等新聞記事より、筆者抽出、作成)。(注・印は、「石橋証券報告書」よりの推定値。)

図1：土地取引(売却)件数の推移



(注「法務統計月報」から作成)

表9 主要都市の商業地価の対前年最高上昇率

| 都市名 | 58年 | 59年 | 60年 | 都市名 | 58年 | 59年 | 60年 |
|-------|------|------|------|-----|-----|------|------|
| 札幌 | 9.5 | 8.3 | 26.9 | 京都 | 5.8 | 4.6 | 7.0 |
| 仙台 | 7.1 | 8.6 | 17.4 | 大阪 | 7.7 | 14.6 | 29.7 |
| 東京都区部 | 14.0 | 29.5 | 38.2 | 神戸 | 5.6 | 4.6 | 8.4 |
| 横浜 | 5.3 | 9.7 | 25.2 | 広島 | 9.1 | 10.4 | 11.7 |
| 川崎 | 4.7 | 5.1 | 9.8 | 北九州 | 5.9 | 4.9 | 4.1 |
| 名古屋 | 5.8 | 12.0 | 15.6 | 福岡 | 6.9 | 15.1 | 26.5 |

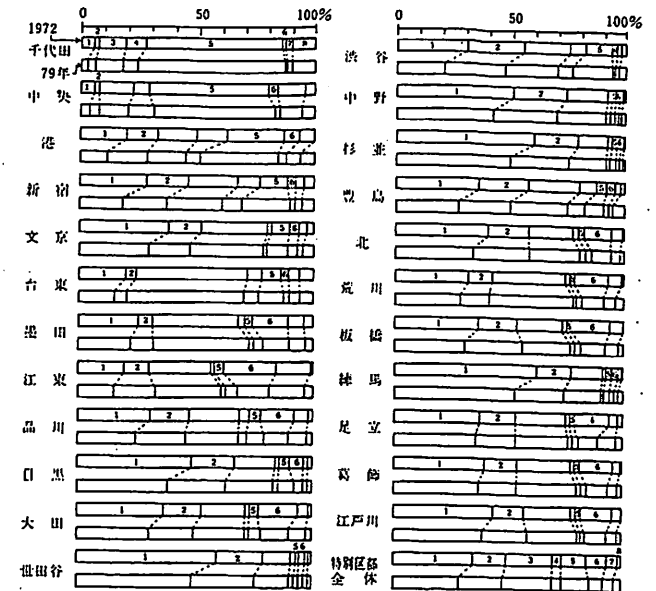
資料：国土庁「地価公示」による。
注：(1) 対象都市の商業地における平均地価の上昇率を示す。 (2) 各年1月1日の地価公示価格の同年1月1日の地価公示価格に対する上昇率である。

表10 主な不動産・生命保険会社の賃貸ビル保有状況

| 会社名 | 延べ床面積(千㎡) | 賃料収入(億円) | 単位床面積当りの賃料収入(百万円/千㎡) |
|-------|-----------|----------|----------------------|
| 三菱地所 | 2248 | 1115 | 49.6 |
| 三井不動産 | 1183 | 537 | 45.4 |
| 森ビル | 712 | 390 | 54.8 |
| 興和不動産 | 540 | 128 | 23.7 |
| 住友不動産 | 452 | 156 | 34.5 |
| 日本生命 | 1258 | 263 | 23.7 |
| 住友生命 | 932 | 196 | 21.0 |
| 第一生命 | 437 | 95 | 21.7 |
| 朝日生命 | 367 | 88 | 24.0 |
| 明治生命 | 387 | 65 | 16.8 |
| 安田生命 | 195 | 42 | 21.5 |
| 東邦 | 192 | 43 | 22.4 |

1983年3月末。ただし森ビルは1983年12月末。興和不動産は、1983年5月末現在。「住宅新報」1984年2月24日付による。

図2：東京都区部における用途別床面積構成比の推移



凡例 1 専用住宅 2 共同住宅 3 併用住宅 4 店舗・百貨店
5 事務所 6 工場 7 倉庫 8 その他
(東京都資料より筆者作成。「東京大都市圏の地域構造の変化に関する調査研究」(財)日本住宅総合センター, 1983年, p. 64)

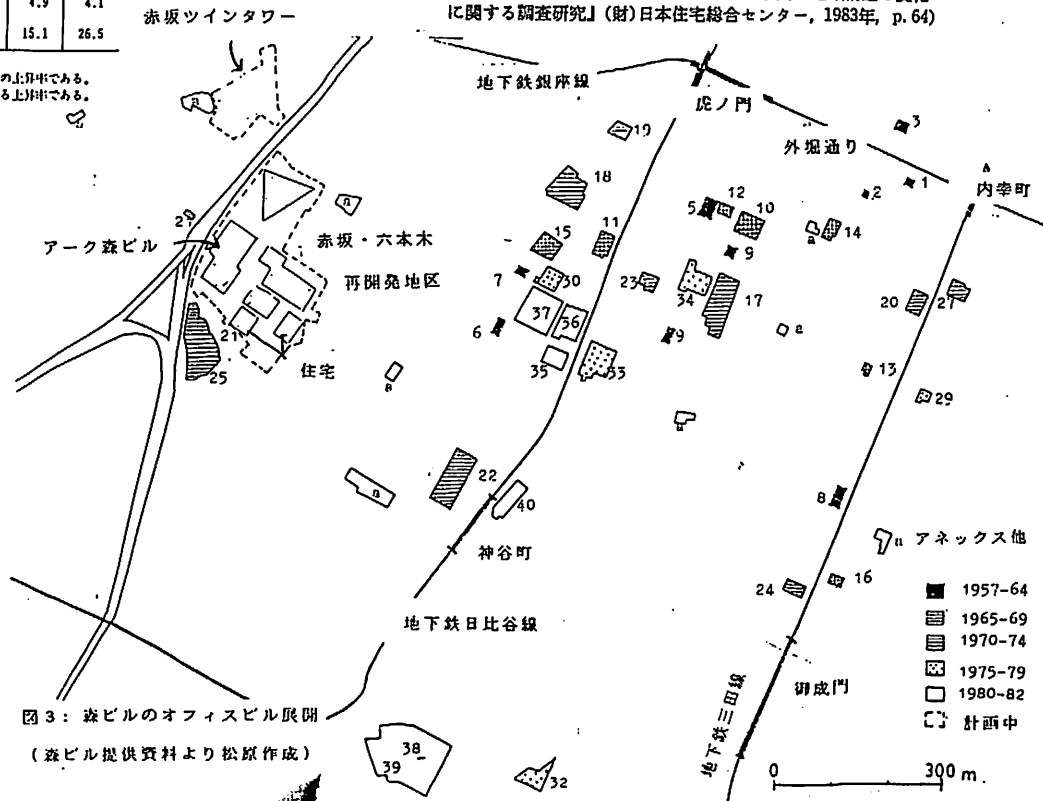


図3：森ビルのオフィスビル展開
(森ビル提供資料より松原作成)

大都市問題と都市政策

北村 嘉行 (東洋大学)

表1 人口50万人以上の大都市と中枢機能

| | 人口 (1984年) 千人 | 人口密度 (1984年) 人/㎡ | 国の 機関数 (1981年) | 県庁 所在地 | 300人以上 事務所 (1981年) | 銀行総行 数 (1981年) | 大学・短大 高専数 (1982年) | 病院数 (1982年) | 中核管理 指数(東 洋経済) |
|--------|---------------------|------------------------|----------------------|-----------|--------------------------|----------------------|-------------------------|----------------|----------------------|
| 東京(区部) | 8,170 | 13,703 | 351 | ○ | 1,405 | 1,265 | 136 | 539 | 337 |
| 横浜 | 2,915 | 6,781 | 78 | ○ | 188 | 187 | 16 | 131 | 70 |
| 大阪 | 2,534 | 11,917 | 118 | ○ | 505 | 445 | 25 | 221 | 349 |
| 名古屋 | 2,066 | 6,300 | 91 | ○ | 231 | 227 | 36 | 204 | 214 |
| 札幌 | 1,479 | 1,322 | 245 | ○ | 79 | 115 | 20 | 160 | 122 |
| 京都 | 1,464 | 2,398 | 59 | ○ | 111 | 127 | 40 | 148 | 138 |
| 神戸 | 1,381 | 2,541 | 70 | ○ | 93 | 103 | 24 | 106 | 124 |
| 福岡 | 1,098 | 3,271 | 67 | ○ | 102 | 121 | 21 | 111 | 193 |
| 北九州 | 1,052 | 2,302 | 74 | ○ | 91 | 71 | 14 | 82 | 101 |
| 川崎 | 1,049 | 7,690 | 19 | ○ | 116 | 52 | 6 | 49 | 68 |
| 広島 | 907 | 1,341 | 72 | ○ | 60 | 85 | 21 | 98 | 171 |
| 堺 | 810 | 6,012 | 17 | ○ | 55 | 49 | 5 | 41 | 55 |
| 千葉 | 768 | 2,842 | 35 | ○ | 34 | 64 | 8 | 47 | 94 |
| 仙台 | 663 | 2,799 | 56 | ○ | 62 | 83 | 12 | 53 | 202 |
| 岡山 | 555 | 1,088 | 39 | ○ | 32 | 48 | 9 | 61 | 123 |
| 熊本 | 527 | 3,067 | 41 | ○ | 38 | 58 | 12 | 94 | 134 |
| 鹿児島 | 517 | 1,795 | 35 | ○ | 20 | 52 | 7 | 113 | 102 |
| 新潟 | 506 | 10,264 | 15 | ○ | 53 | 26 | 4 | 30 | 76 |
| 浜松 | 504 | 2,014 | 18 | ○ | 22 | 45 | 6 | 21 | 104 |
| 東大阪 | 502 | 8,729 | 8 | ○ | 21 | 35 | 5 | 28 | 68 |

資料：東洋経済「地域経済総覧」昭和60年ほか。
注) ○印は、国の第1次地方出先機関が5首庁以上の市。

図1 三大都市圏・地方圏別転入転出の推移

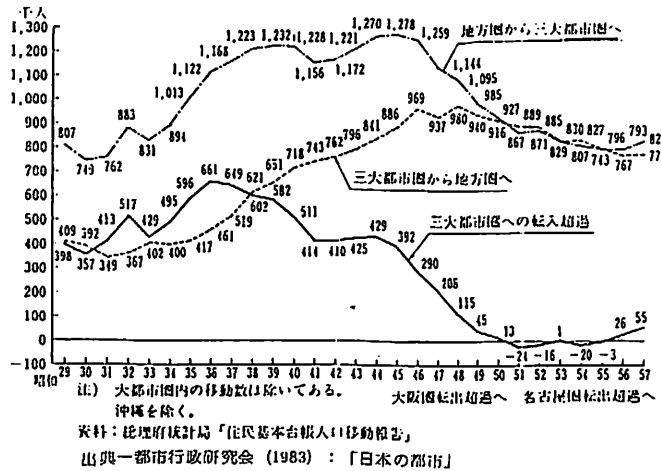


図2 大都市の人口(60年3月)と面積(人口50万人以上)

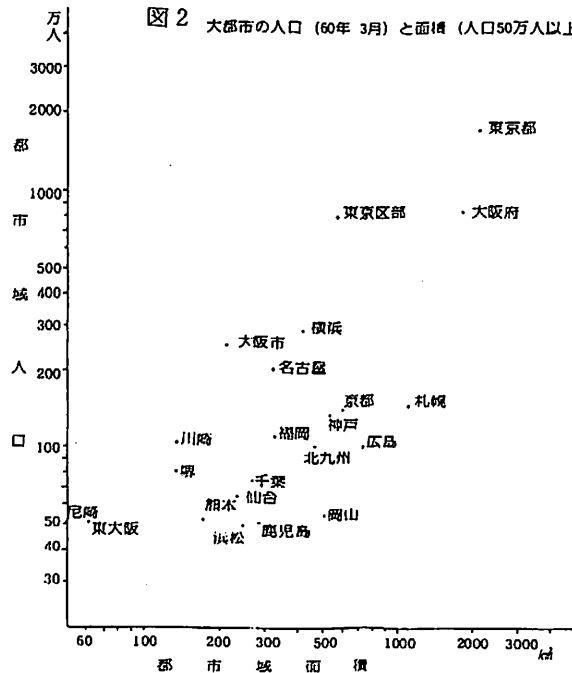


図3 業種別従業者数特化度の推移(東京)

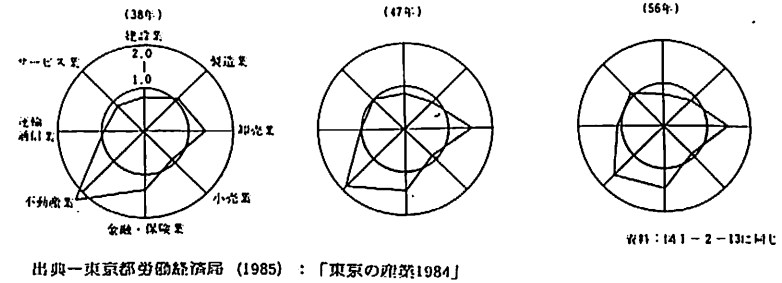


図4 大都市圏の人口推移(国勢調査)

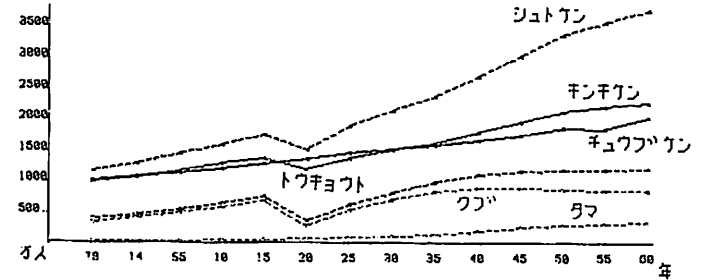


図5 東京都区部の人口推移(国勢調査)

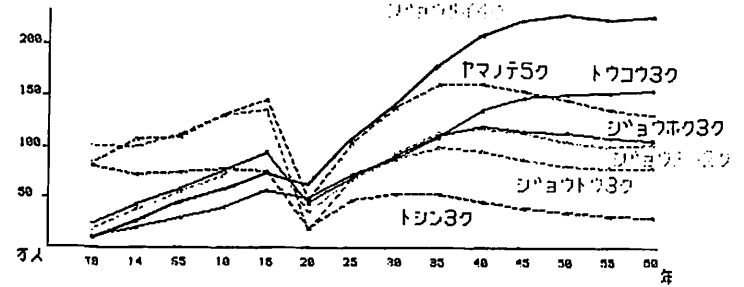


図6 東京都多摩の人口推移(国勢調査)

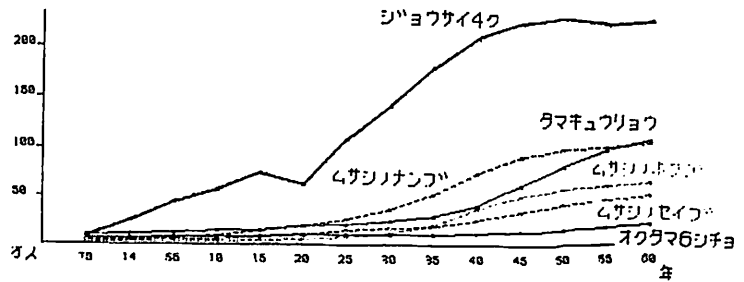


表2 人口規模別都市順位表(上位15都市) 出典：日本の都市

| 年度 | 1888 (明治21) | 1920 (大正9) | 1925 (大正14) | 1930 (昭和5) | 1935 (昭和10) | 1940 (昭和15) | 1945 (昭和20) | 1975 (昭和50) | 1980 (昭和55) |
|----|----------------|---------------|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 1 | 東京 | 東京 | 大阪 | 大阪 | 東京 | 東京 | 東京 | 東京 | 東京 |
| 2 | 大阪 | 大阪 | 東京 | 東京 | 大阪 | 大阪 | 大阪 | 大阪 | 横浜 |
| 3 | 京都 | 神戸 | 名古屋 | 名古屋 | 京都 | 京都 | 横濱 | 横濱 | 大阪 |
| 4 | 名古屋 | 京都 | 神戸 | 京都 | 京都 | 横濱 | 名古屋 | 京都 | 名古屋 |
| 5 | 横濱 | 名古屋 | 神戸 | 京都 | 神戸 | 横濱 | 京都 | 京都 | 京都 |
| 6 | 神戸 | 横濱 | 横濱 | 横濱 | 横濱 | 神戸 | 神戸 | 札幌 | 神戸 |
| 7 | 金沢 | 長崎 | 広島 | 広島 | 広島 | 福岡 | 福岡 | 札幌 | 札幌 |
| 8 | 広島 | 広島 | 福岡 | 福岡 | 福岡 | 福岡 | 仙台 | 北九州 | 福岡 |
| 9 | 仙台 | 函館 | 長崎 | 福岡 | 福岡 | 川崎 | 札幌 | 北九州 | 福岡 |
| 10 | 徳島 | 呉 | 金沢 | 函館 | 仙台 | 八幡 | 横須賀 | 福岡 | 川崎 |
| 11 | 富山 | 金沢 | 熊本 | 呉 | 長崎 | 長崎 | 金沢 | 広島 | 広島 |
| 12 | 和歌山 | 仙台 | 福岡 | 仙台 | 八幡 | 呉 | 函館 | 堺 | 堺 |
| 13 | 函館 | 小樽 | 札幌 | 札幌 | 函館 | 仙台 | 熊本 | 千葉 | 千葉 |
| 14 | 熊本 | 鹿児島 | 仙台 | 八幡 | 札幌 | 静岡 | 川崎 | 仙台 | 仙台 |
| 15 | 福岡 | 鹿児島 | 熊本 | 熊本 | 札幌 | 新潟 | 新潟 | 新潟 | 岡山 |

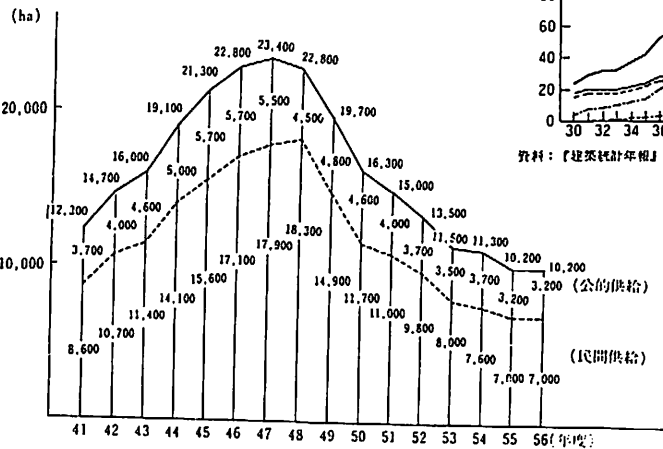
注 1) 1888年は、全国都市問題会議「本邦都市発展の動向とその問題」(昭和15年)302頁より摘出
2) 1920年以降は国勢調査報告による。なお人口は各調査当時の市域人口により、東京に
関しては、1940年以前は東京市の人口、1945年以降は東京都区部の人口である。出典：都市行政研究会 (1983)：「日本の都市」

表3 サービス業の業種別構成 (就業地ベースの従業者数) (単位: %)

| 業種 | 全国 | | 東京都 | |
|-------------------|-------|------------|------|-----------|
| | 構成比 | 56年/47年 | 対全国比 | 56年/47年 |
| 映画業 | 0.4 | 91 | 57.0 | 109 |
| 情報サービス・調査・広告業 | 2.7 | 193 | 55.9 | 206 |
| 学術研究機関 | 1.5 | 133 | 46.3 | 123 |
| その他の事業所サービス業 | 6.0 | 191 | 35.0 | 210 |
| 物品賃貸業 | 1.1 | 183 | 34.9 | 171 |
| 専門サービス業(他に分類されない) | 9.0 | 176 | 33.8 | 196 |
| 放送業 | 0.5 | 120 | 33.2 | 141 |
| 政治・経済・文化団体 | 1.5 | 156 | 31.7 | 138 |
| その他の修理業 | 1.4 | 116 | 30.3 | 138 |
| 娯楽業(映画を除く) | 4.9 | 113 | 29.7 | 143 |
| 保健及び廃棄物処理業 | 2.2 | 151 | 28.1 | 146 |
| 教育 | 18.6 | 125 | 25.4 | 132 |
| その他のサービス | 0.3 | 143 | 26.4 | 132 |
| 洗濯・整容・浴場業 | 9.3 | 118 | 26.3 | 121 |
| その他の個人サービス | 2.2 | 127 | 25.2 | 133 |
| 社会保険・社会福祉 | 5.1 | 195 | 23.3 | 205 |
| 医療業 | 16.6 | 160 | 22.3 | 167 |
| 自動車整備及び駐車業 | 3.8 | 121 | 20.7 | 120 |
| 旅館・その他の宿泊施設 | 6.6 | 120 | 16.5 | 123 |
| 宗教 | 2.0 | 129 | 15.1 | 139 |
| 協同組合(他に分類されない) | 4.4 | 103 | 9.3 | 104 |
| サービス業計 | 100.0 | 137 | 26.5 | 147 |
| 向上実数 | | 10,547.8千人 | | 2,799.9千人 |

(備考) 総務府「事業所統計調査報告」56年による。

図7 宅地供給量の推移



出典一都市行政研究会(1983):「日本の都市」

- 1) 公的供給とは、住宅・都市整備公団、地方公共団体等の公的機関による供給であり、これらの機関の土地区画整理事業による供給を含むものである。
- 2) 民間供給とは、民間ディベロッパー、土地所有者等の民間による供給であり、組合等の土地区画整理事業による供給を含むものである。
- 3) 面積はMIG(ミディウム・グロス)表示であり、住宅の敷地面積のほか、細路、プレイロットを加えたものである。
- 4) 本宅地供給量は新市街地及び既成市街地に於ける供給量である。

図10 公共事業関係費の内訳の推移 (一般会計当初予算ベース)

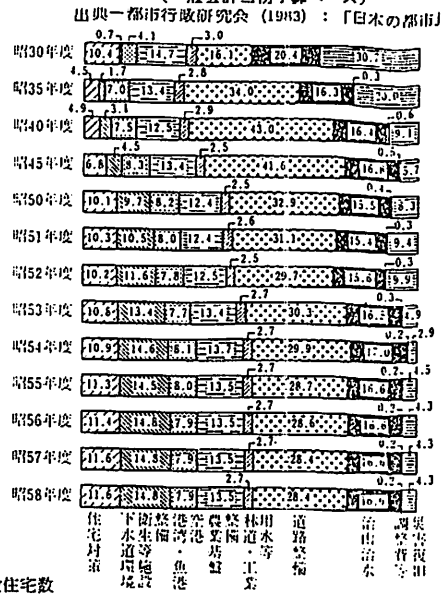


図8 着工新設住宅数

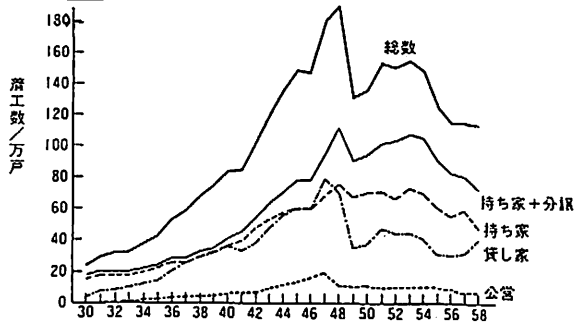
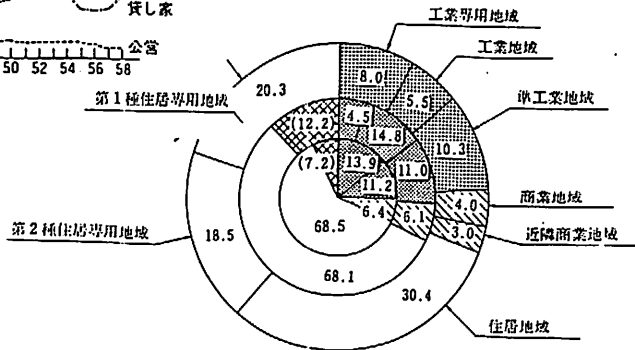


図9 用途地域の指定



外円: S57.3.31現在
中円: 用途改定直前
内円: S45.3.31現在

表5 用途地域の指定状況 (57.3.31現在)

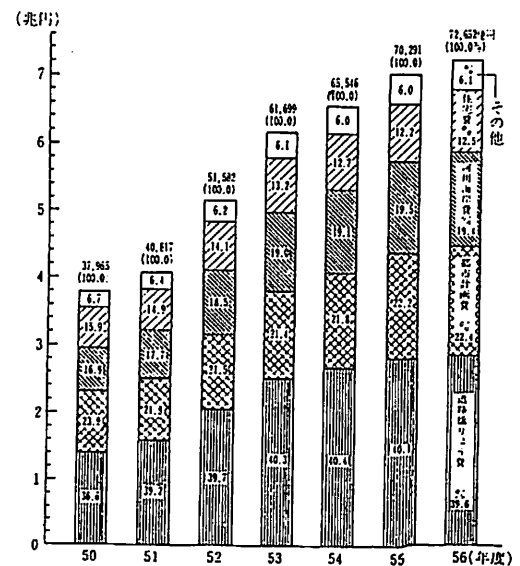
| 用途地域 | 面積(千ha) | % |
|---------|---------|------|
| 第1種住居専用 | 329 | 20.3 |
| 第2種住居専用 | 300 | 18.5 |
| 住居 | 492 | 30.4 |
| 近隣商業 | 49 | 3.0 |
| 商業 | 64 | 4.0 |
| 準工業 | 167 | 10.3 |
| 工業 | 89 | 5.5 |
| 工業専用 | 130 | 8.0 |
| 用途地域合計 | 1,619 | 100 |

表4

| 地域 | 面積(ha) | 宅地 | | 工業系 | | 商業系 | |
|------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|
| | | 割合% | 面積 | 割合% | 面積 | 割合% | 面積 |
| 大都市圏 | 1480000 | 3.92% | 58000 | 77.03% | 200000 | 13.51% | 140000 |
| 大都市圏 | 9105410 | 24.11% | 1140000 | 77.03% | 200000 | 13.51% | 140000 |
| 大都市圏 | 1238758 | 3.28% | 465139 | 37.55% | 134051 | 10.82% | 45222 |
| 大都市圏 | 490000 | 4.10% | 370000 | 75.51% | 70000 | 14.29% | 50000 |
| 大都市圏 | 4760964 | 39.81% | 879597 | 7.35% | 991898 | 8.29% | 699928 |
| 大都市圏 | 688451 | 5.76% | 285063 | 41.54% | 88378 | 12.84% | 25894 |
| 大都市圏 | 383500 | 10.42% | 287500 | 74.97% | 43900 | 11.45% | 42200 |
| 大都市圏 | 1924285 | 52.26% | 424594 | 11.53% | 458438 | 12.45% | 339504 |
| 大都市圏 | 458438 | 12.45% | 339504 | 74.06% | 88717 | 19.35% | 30217 |
| 大都市圏 | 319150 | 8.67% | 143292 | 44.90% | 37501 | 11.75% | 11842 |
| 大都市圏 | 250000 | 18.52% | 183000 | 73.20% | 25600 | 10.24% | 31500 |
| 大都市圏 | 908957 | 67.35% | 329200 | 24.15% | 341122 | 25.28% | 258573 |
| 大都市圏 | 341122 | 25.28% | 115361 | 56.94% | 27687 | 13.56% | 8474 |
| 大都市圏 | 202616 | 15.01% | 115361 | 56.94% | 27687 | 13.56% | 8474 |
| 大都市圏 | 67500 | 31.30% | 42700 | 63.26% | 3400 | 5.04% | 11500 |
| 大都市圏 | 172650 | 80.07% | 105187 | 48.78% | 109011 | 50.55% | 81163 |
| 大都市圏 | 105187 | 48.78% | 81163 | 77.24% | 40083 | 38.08% | 5445 |
| 大都市圏 | 59571 | 102.53% | 56553 | 97.34% | 35434 | 62.66% | 12034 |
| 大都市圏 | 56553 | 97.34% | 31132 | 55.58% | 24378 | 78.31% | 3514 |
| 大都市圏 | 692215 | 46.61% | 185344 | 12.48% | 186935 | 12.59% | 129317 |
| 大都市圏 | 185344 | 12.48% | 104341 | 7.03% | 52908 | 50.71% | 19715 |
| 大都市圏 | 186935 | 12.59% | 52100 | 27.95% | 38200 | 73.32% | 8200 |
| 大都市圏 | 172626 | 92.60% | 87951 | 47.18% | 87805 | 47.10% | 58695 |
| 大都市圏 | 87951 | 47.18% | 43727 | 23.46% | 27156 | 62.10% | 9928 |
| 大都市圏 | 21492 | 101.88% | 20370 | 96.56% | 9423 | 46.26% | 7458 |
| 大都市圏 | 20370 | 96.56% | 10025 | 47.52% | 5612 | 55.98% | 2903 |

資料一「大都市圏の整備」(1985) 首都圏整備協会

図11 土木業の普通建設事業費の推移



(注) 地方財政白書による。出典一都市行政研究会(1983):「日本の都市」

図12 業務核都市を中心とする主要な交通体系

出典一国土庁大都市圏整備局 (1985) : 「首都改造計画」

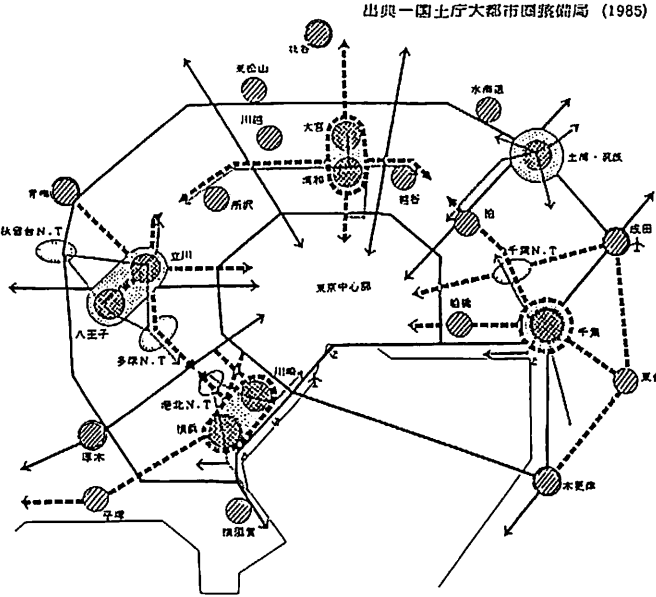


図14 地域整備の基本構想

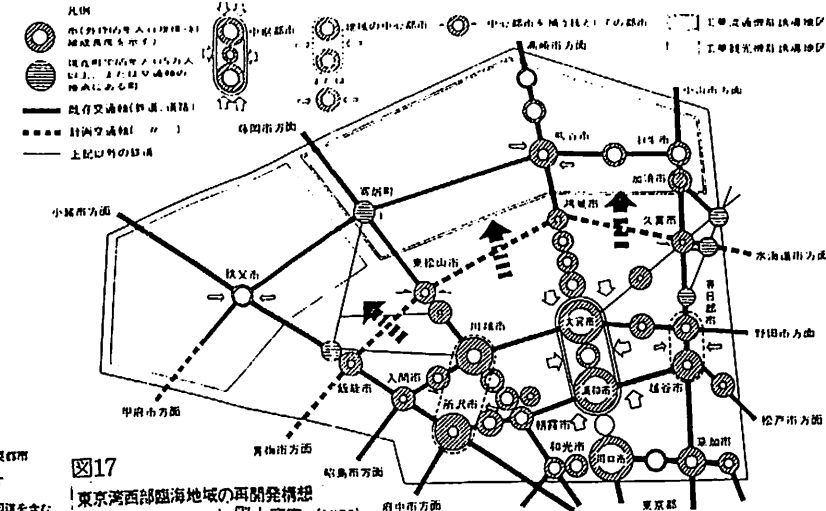
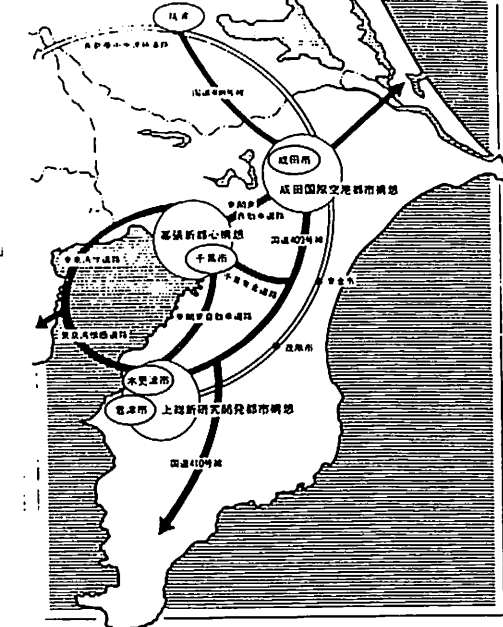


図15 千原新原三角構想図



出典 みなと経済振興懇談会「先端技術産業の立地促進方策について」

図13 横浜市の先端技術産業配置構想 (昭和59年12月)

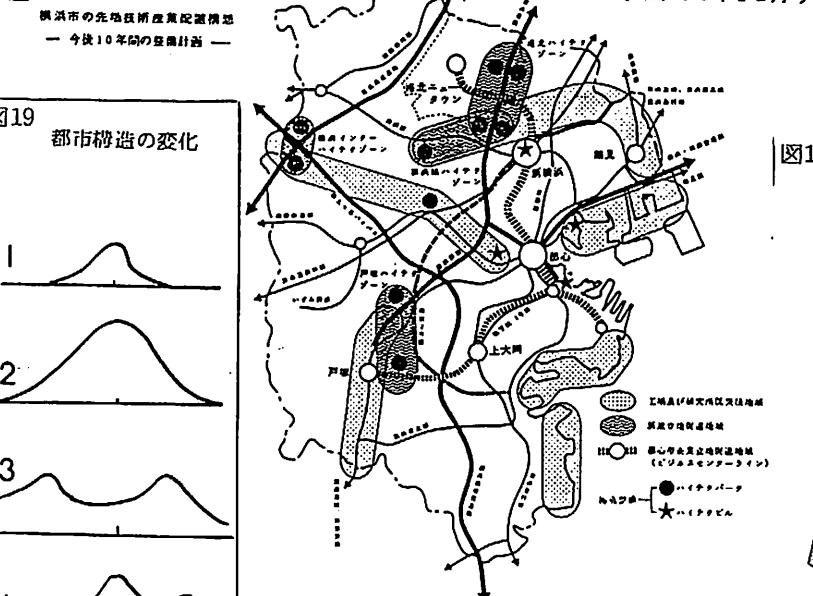


図19 都市構造の変化

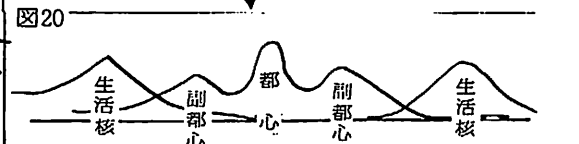
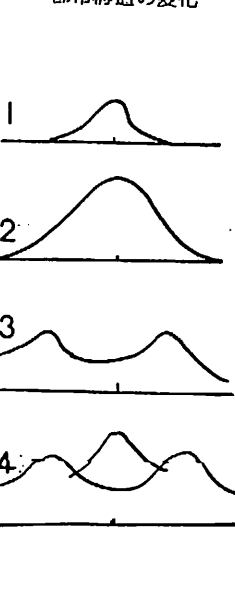


図17 東京湾西部臨海地域の再開発構想

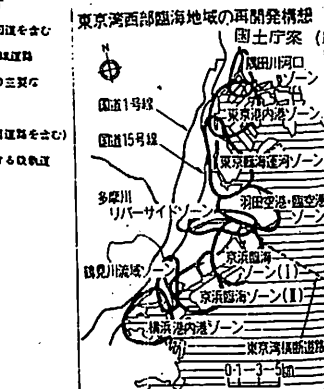
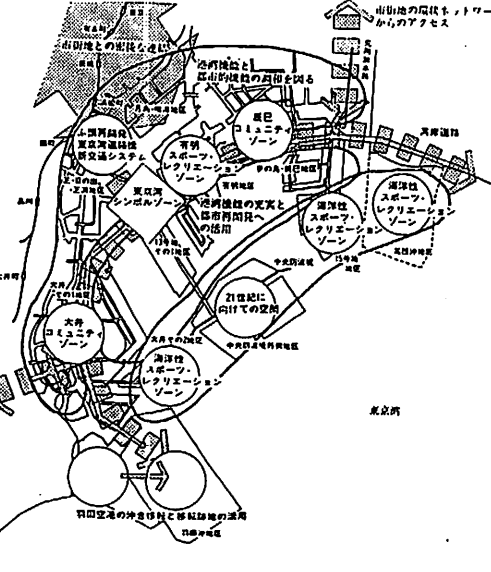
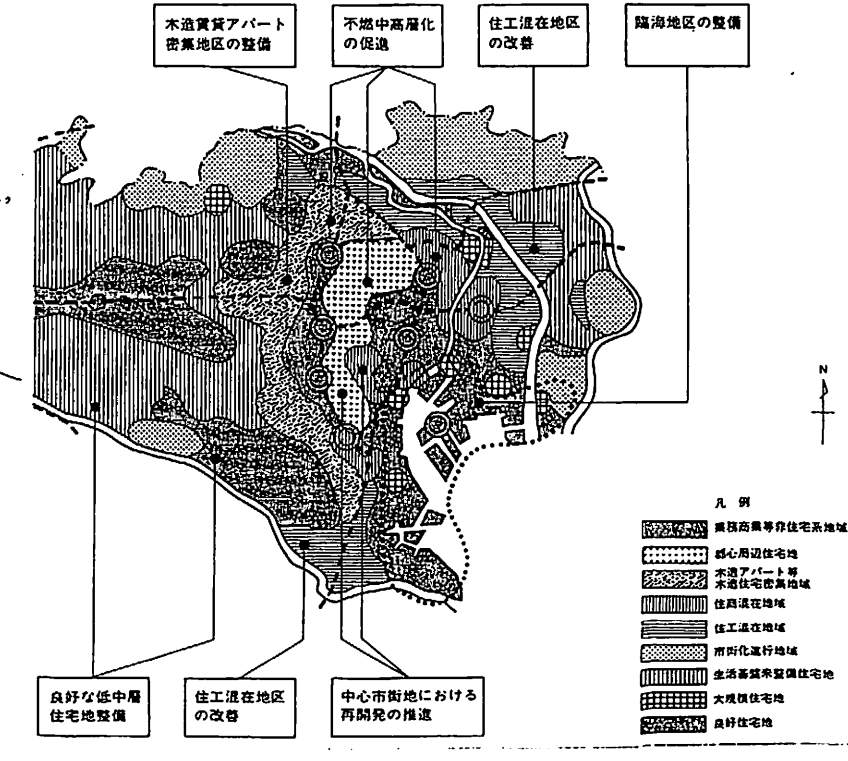


図18 東京都の臨海部整備構想



出典一東京都企画部道交・三豊総合研究所 (1982) : 「閑ましい都市構造の分析」

図16 市街地整備の方向



- 木造賃貸アパート密集地区の整備
- 不燃中高層化の促進
- 住工混在地区の改善
- 臨海地区の整備

- 良好な低中層住宅地整備
- 住工混在地区の改善
- 中心市街地における再開発の推進

- 凡例
- 商業商業等居住系地域
 - 中心周辺住宅地
 - 木造アパート等高密度住宅地域
 - 住工混在地域
 - 住工混在地区
 - 市街化進行地域
 - 生活基盤整備住宅地
 - 大規模住宅地
 - 良好住宅地

S いくつかの問題意識

- ①: 既成市街地内部のある特定の地区がたとえばインナーシティとして切り取られる契機は何か (areal differentiation+ spatial inequality)
- ②: 現代の行政用語として登場したインナーシティという概念を、逆に過去から捉えなおしてみたらどう解釈出来るであろうか (そもそも歴史的に遡った研究自体も殆んど存在していないではないか)
- ③: ②のアプローチを採用すれば、同和地区、インナーシティ、都市再開発、救貧、労働者問題、シカゴスクール、social survey or spatial inequality……も一つの文脈のもとで統一的に理解できるのではないか

- ①→既成市街地内部のある特定の地区が「……問題」の発現の場として捉えられることは、同和地区を除いて日本においてあまり例を見ない (他にCBD?)
→諸外国との比較で日本的特質を抽出することに意義あり
- ②→現代の行政用語として放っておくには、インナーシティに長い地区形成の歴史がありすぎる
加えて、本大会の総合テーマが産業構造の新展開といった歴史的な視点を包含している以上、単なる行政用語の検討、或いは実態把握だけにとどまらない新たな視角での分析が必要である
- ③→同和地区、労働者問題、シカゴスクール等に関する膨大な研究成果 → 整理
それに比して少ない救貧や social survey 等の研究 → 蓄積
ではどういう文脈で → 分析視点

S 分析視点

◎最終的には、19世紀以降の工業化の時代において、既成市街地内部の areal differentiation がどのような契機で生じ、どのように理解されたかを、世界的な視野のもとで解明することにある
ここではこの最終目標に達するために特に上の③を勘案しながら次のような分析視点を設ける

- ①: 同和地区: 当地区を含めた戦前期の貧困階層過密居住地区の3タイプが、近代日本の都市における既成市街地内 areal differentiation の出発点
同和地区研究は、地区の捉えられ方、地区の産業・就業実態、居住環境の実情、住環境整備の実例、それに至る運動等、豊富な研究蓄積あり
→地区の捉えられ方 → awareness of urban poverty、多くの調査: 調査主体、social survey
→ minority group or outcast ghetto, Chicago School
→住環境整備の実例 → renewal or improvement, slum clearance
- ②: 労働者問題: 発表要旨に記したが、労働階級、貧困、「スラム」、社会改良主義のタムでもって、労働者居住地区の実態、理解のされ方、施策を解明
- ③: ①、②の視点をより一般的に敷衍 (日、英、仏、独、米の比較)
→キーワード: misery, poor housing, urban deprivation, physical and demographic decline, urban ills, political and social disorder, aversions to the crowd, planning
- ④: 行政側の対応: 一つは areal differentiation に対する理解、そしてその理解が具体的にどのような社会調査、施策となって現われたか
→大きな流れとしては、衛生対策から都市環境のアメニティ改善へ (個人の理解、役割については、改めて検討したい)

S 関係諸機関

農商務省商工局 内務省地方局 内務省衛生局 内閣統計局 中央慈善協会⁴² 内務省細民部落改善協議会¹¹
内務省社会局⁷⁸ 地方自治体社会課 帝都復興院¹¹² 同潤会¹¹³ 東京市政調査会¹¹¹ 協議会⁷⁸
中央融和事業協会⁵² 労働科学研究所¹¹³
厚生省⁵¹³社会局 (住宅課⁵¹⁴)・労働局・生活局 住宅営団⁵¹⁸
戦災復興院⁵²⁰ 建設院⁵²³ 引揚損贖庁
建設省⁵²³住宅局 建設省建築研究所 厚生省民生局 住宅都市整備公団
地方自治体住宅課・民生課

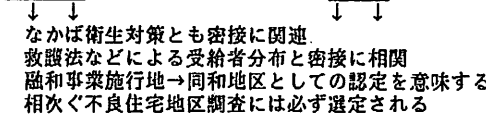
| <社会福祉(救貧)問題> | <住宅問題> | <労働者問題> |
|--------------|--------|---------|
|--------------|--------|---------|

| | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 細民統計表 ¹⁴⁴ 方面事業 ¹⁷ 地方(部落)改善事業 ¹⁰ 細民調査 ¹¹⁰ 不良住宅調査 ¹¹⁴ 不良住宅地区改良法 ⁵² 救護法 ⁵⁸ 時局匪救応急対策 ⁵⁷ 融和事業完成10ヶ年計画 ⁵¹¹ | 小住宅改良要綱 ¹⁷ 都市計画法 ¹⁰ 住宅会社法案 ¹¹⁰ 帝都復興計画 ¹¹² 不良住宅調査 ¹¹⁴ 労働者住宅供給3ヶ年計画 ⁵¹⁴ 住宅対策要綱 ⁵¹⁵ 住宅営団法 ⁵¹⁸ 貸家組合法 ⁵¹⁸ 都市疎開実施要綱 ⁵¹⁸ 罹災都市応急簡易住宅建設要綱 ⁵²⁰ 住宅緊急措置令 ⁵²⁰ 戦災都市復興計画 ⁵²⁰ 臨時炭鉱労働者住宅建築規則 ⁵²¹ 重要産業労働者住宅建設要領 ⁵²¹ 公営住宅法 ⁵²⁸ 不良住宅地区調査 ⁵²⁶ 住宅地区改良法 ⁵³⁵ | 臨時工場調査 ¹³³ 工場衛生調査 ¹⁴² 労働調査報告 ¹⁰ 都市衛生状態調査 ¹⁷ 労働者住宅供給3ヶ年計画 重要産業労働者住宅建設要領 公営住宅法 ⁵²⁸ 市街地改造法 ⁵³⁵ 都市再開発法 ⁵⁴⁴ 住環境整備モデル事業 ⁵⁵² 特定住宅市街地総合整備促進事業 ⁵⁵⁴ 木造賃貸住宅地区総合整備事業 ⁵⁵⁷ 過密住宅地区更新事業 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

S 対象地区について

<社会福祉(救貧)問題>

「前近代に起源を有する同和地区」「簡易宿舎を核とした都市雑業層集住地区」「下層工場労働者集住地区」の3タイプ→殆どの場合対象地区の固定化 (昭和初期迄) ←救貧問題として



◎新たなタイプ1 = 関東大震災→被災地、特に仮住宅地区→住宅問題としての視点の萌芽が見られる
社会局住宅課・社会局長の「都市住宅問題」、同潤会→より客観的指標をもとに不良住宅地区の悉皆調査

◎新たなタイプ2 = 空襲、強制疎開→応急簡易住宅・転用住宅・壕合住宅・引揚者住宅
・質の劣る営団住宅・河川敷住宅地区等
最低限の居住の保障→上述の視点を云々できない極限的状況
→時の経過と共に、これらの住宅は急速に劣悪化

主導権: 厚生省(内務省社会局の伝統) → → → 建設省 (住宅行政)

| | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><厚生住宅法案 第1条> この法律は、住宅に困窮している国民で、生活の困難なために、一般の方法により住宅を得るみちのない者に対して、その支払能力に応じた低家賃により、健康で文化的な最低限度の生活水準を維持するに足る住宅を供給し、あわせて生活の維持向上のための指導を行ない、もって社会の福祉を増進することを目的とする。</p> | <p><公営住宅法案 第1条> この法律は、国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を建設し、これを住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉に寄与することを目的とする。</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

結局、厚生省は第二種公営住宅で妥協→同和地区、新たなタイプ2を中心とした renewal事業
 初期の木造2種地区が新たな不良住宅地区化
 (入居者は公募であったため低額所得者の集住地区が人為的に)
 採点法による不良住宅地区調査→戦前期とほぼ同一地区が再び調査
 住宅地区改良法: renewal事業として決定的な役割→1/3強が同和地区、1/2強が公営住宅の renewal
 (他に、河川敷住宅、炭住)

同和对策事業特別措置法: 同和地区に対して集中的に renewal + improvement 事業
 居住地区に対する improvement 事業としては先駆的 (特に小集落地区改良事業)
 →換言すれば都市環境のアメニティ改善

結論的に見れば、社会福祉的視点は、同和地区と新たなタイプ2に集中的に向けられ、「簡易宿舍を核とした都市雑業層集住地区」「下層工場労働者集住地区」は抜け落ちる。また永らく他の住宅事業とは同一視されずに社会福祉事業の一環として別個に捉えられて来たが、近年、後述する都市環境のアメニティ改善という観点の登場により、一般事業との関連が指摘できるようになった。

<労働者問題>

労働社会の下層性→社会福祉的視点→「下層工場労働者集住地区」の抽出
 工場労働者地区は感覚的には「下層工場労働者集住地区」とは切り離される
 戦前期における工場労働者地区の捉えられ方→

- 明治期: 居住状況の解明→寄宿舎に集中 (専ら衛生対策であったが)
- 労働運動の拠点、社会的革命の揺籃の地→「職工街」(熟練職工)、社宅地区は別個に捉えられる (理念ではわかっていても実際の生活は?、官製の調査というよりむしろ知的欲求→社会調査) (上述の救貧問題としては殆どつながってこない)
- 戦時中: 工場労働者の急増に伴う「職工街」の拡大と性格の希薄化

「職工街」=徒歩通勤圏内 希薄化=大量輸送機関による通勤
 →住宅営団、貸家組合事業の対象
 (要するに民間の住宅市場に委ねるだけでは済まされなくなった)
 →公的機関が関与せねばならない住宅問題として扱われる=新たな住宅地区の建設 (初めて工場労働者の住宅問題が政策課題に) →実際、既存の「職工街」には無策

戦後期: 工場労働者地区は戦災、社宅の大量供給、そして労働社会の異質性の希薄化により、所謂「職工街」としては消失してゆく傾向→住宅問題と融合→労働者問題からその居住地区を見るといった視点がますます薄れる (給与住宅に付するILO勧告S36)

→住宅問題、特に再開発と関連した improvement 型事業対象地区 (特に労働者の住宅問題としての住工混在地区の環境整備として)
 =初めて労働者居住地区の問題が政策課題に (=都市環境のアメニティ改善)
 (たとえば既成市街地における住工混在地区環境整備計画など)
 →インナーシティ問題

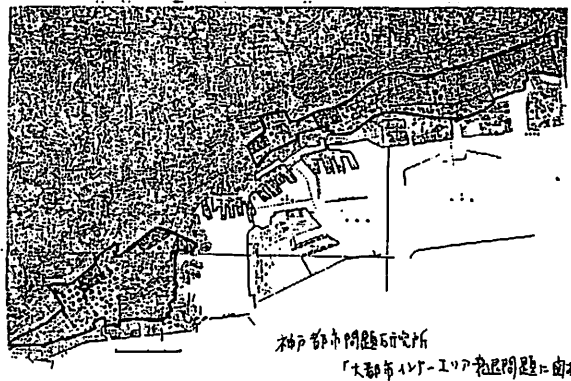
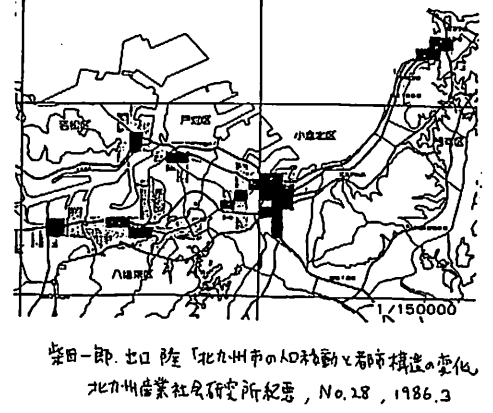
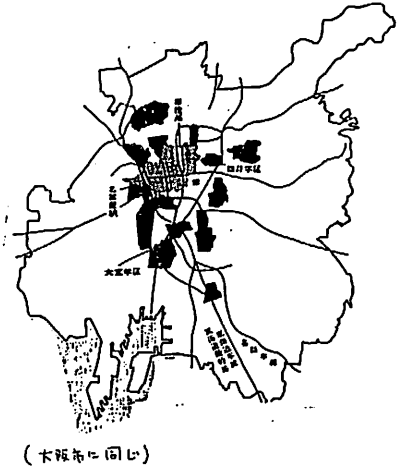
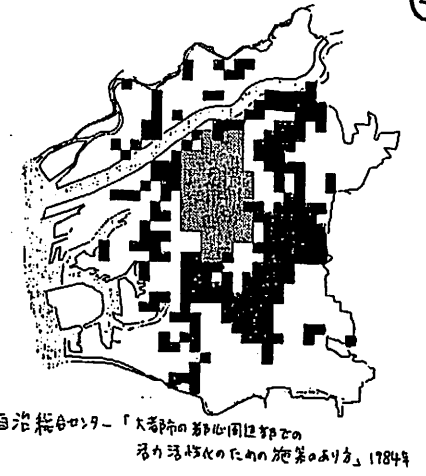
<住宅問題>

戦前期: 当問題には、「始めに問題地区ありき」といった対処の仕方はなかった
 →むしろ、将来に禍根を残さないために予めその原因となるものを摘み取っておく方向
 =典型的には、土地区画整理事業、住宅会社法案、市街地建築物法の規定等である
 対象地区: 震災後の東京(仮住宅地区は問題地区に)
 地区に主眼はなく、俸給生活者といった社会階層の住宅問題として把握
 労働者住宅もそういう捉えられ方→サンプル調査=特定の地区が対象とされない
 全数調査=大都市住宅調査^{S18}・工業都市住宅調査^{S16}

都市疎開: 有無を言わさぬ renewal 事業 (防空空地帯) として要検討事項

戦後期: 戦後数年の絶対的住宅不足→その結果生まれた住宅地区→上述の「新たなタイプ2」の創出
 特定の地区を対象とし始めた契機→法律的: 市街地改造法 (S36)
 実効的: 都市再開発法 (S44)

→漸くこの時期に、①都市の物理的構造の改変、都市機能の更新、土地の高度利用、②衛生、安全、社会福祉事業 といった二つ要素が都市再開発とのタームで統一的に把握されるようになった
 →都市環境のアメニティ改善
 →社会福祉問題のモノポリシーから、都市環境のアメニティ改善に広がるポリシーコンプレックスへ (renewal + improvement: ポリシーコンプレックスと言う意味では、同和事業の成果は評価せねばならない)
 →こうした流れの一つとしてインナーシティが事業対象地として位置付けられるようになる



=インナーシティ所在地区分布=